



令和2年度 羽村市予算説明書

ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら

令和2年3月

愛情\ギョッ/と
ず〜っと😊😊
はむら

目 次

1	予算編成の考え方	2
2	令和2年度予算の概要	3
3	一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	12
(3)	行財政改革の取り組み	22
(4)	人件費などの状況	23
(5)	令和2年度予算の主要事業	24
①	主な新規・レベルアップ事業	24
②	基本目標別主要事業	25
4	特別会計・公営企業会計予算	44
(1)	国民健康保険事業会計	44
(2)	後期高齢者医療会計	46
(3)	介護保険事業会計	48
(4)	羽村駅西口土地区画整理事業会計	50
(5)	水道事業（公営企業）会計	52
(6)	下水道事業（公営企業）会計	56

1 予算編成の考え方

令和2年度は、「第五次長期総合計画 後期基本計画」の4年目にあたり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向け、事業の進捗を検証し、成果を見定めていく重要な年となります。

また、神明台二丁目地区への大手企業の進出に合わせ、さらに良好な都市環境を創出し、市内経済の活性化を図るとともに、人口流入や定住の促進など、総合的なまちづくりを進めていく必要があります。

羽村市が魅力あふれるまちとして今後も発展していくため、令和2年度に実施すべき施策を見極め展開していくとともに、第六次の長期総合計画の策定を見据える中で、行財政改革の取組を引き続き強力に推し進め、安定的な財政基盤を構築していくための予算として編成しました。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の4つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

2 令和2年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 383 億 6,493 万円で、前年度と比較して 3.7%の増となります。

◎ 全体予算規模

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	22,006,000 千円	22,297,000 千円	▲ 291,000 千円	▲ 1.3 %
特別会計	12,882,880 千円	13,076,300 千円	▲ 193,420 千円	▲ 1.5 %
小 計	34,888,880 千円	35,373,300 千円	▲ 484,420 千円	▲ 1.4 %
水道事業(公営企業)会計	1,655,974 千円	1,638,418 千円	17,556 千円	1.1 %
下水道事業(公営企業)会計	1,820,073 千円	— 千円	1,820,073 千円	皆増
小 計	3,476,047 千円	1,638,418 千円	1,837,629 千円	112.2 %
全会計単純合計	38,364,927 千円	37,011,718 千円	1,353,209 千円	3.7 %

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行。

◎ 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,923,100	5,883,900	39,200	0.7
後期高齢者医療	1,283,800	1,246,100	37,700	3.0
介護保険事業	3,825,480	3,735,000	90,480	2.4
羽村駅西口土地区画整理事業	1,850,500	931,500	919,000	98.7
下水道事業	—	1,279,800	▲ 1,279,800	皆減
特別会計合計	12,882,880	13,076,300	▲ 193,420	▲ 1.5

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行。

◎ 水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収 入	1,128,468	1,137,514	▲ 9,046	▲ 0.8
	支 出	962,991	953,207	9,784	1.0
資本的収入及び支出	収 入	216,629	166,661	49,968	30.0
	支 出	692,983	685,211	7,772	1.1

◎ 下水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収 入	1,088,458	—	1,088,458	皆増
	支 出	1,165,805	—	1,165,805	皆増
資本的収入及び支出	収 入	318,922	—	318,922	皆増
	支 出	654,268	—	654,268	皆増

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行。

◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国の一般会計	102 兆 6,580 億円	101 兆 4,571 億円	1 兆 2,009 億円	1.1 %
地方財政計画	90 兆 7,397 億円	89 兆 5,930 億円	1 兆 1,467 億円	1.3 %
都の一般会計	7 兆 3,540 億円	7 兆 4,610 億円	▲ 1,070 億円	▲ 1.4 %

* 国の一般会計は、政府予算案(財務省/令和元年12月20日)による。

* 地方財政計画は、令和2年度地方財政計画の概要(総務省自治財政局/令和2年2月)による。

* 都の一般会計は、東京都予算案(財務局/令和2年1月14日)による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一般会計予算

予算規模 220億600万円

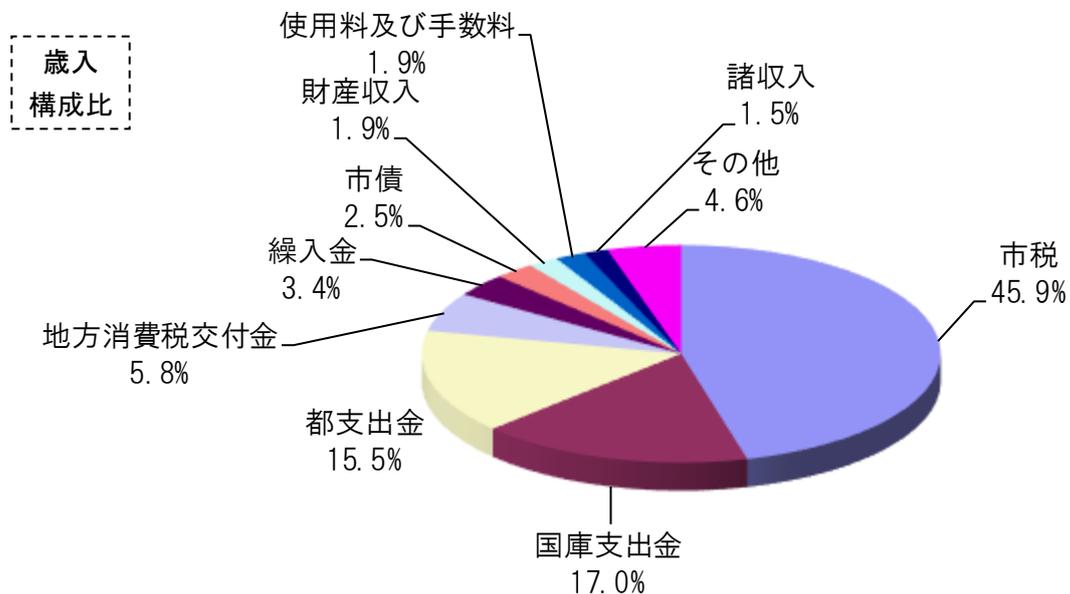
- 令和2年度一般会計の予算規模は、前年度と比較して1.3%減の220億600万円で、3年連続の減となりました。
- 歳入のうち市税は、固定資産税や市民税個人分などが増となる一方で、市民税法人分の減により、前年度と比較して3.4%減の100億9,573万円となりました。
- 歳出は、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増や障害福祉サービス費などの扶助費が増となる一方で、普通建設事業費（投資的経費）や繰入金、物件費などが減となりました。
- 厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革基本計画に基づき「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取組み、事務経費や補助金等の経常的経費の削減を図りました。また、物件費や補助金等の予算額について、前年度より一定率を減じて歳出予算の総額を抑える取組みなどを行い、令和2年度予算に反映しました。
市税収入が減少している中、引き続き行財政改革を着実に推進し、歳入の確保と一層の経費削減に努めていきます。

◎ 予算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算額	21,920,000	22,660,000	22,560,000	22,297,000	22,006,000
増減額	30,000	740,000	▲100,000	▲263,000	▲291,000
増減率	0.1	3.4	▲0.4	▲1.2	▲1.3

(1) 歳入予算



(ア) 市税

市税収入は100億9,573万円で、前年度と比較して3億5,166万円(3.4%)の減を見込みました。

市民税個人分は、社会保険料控除の伸びやふるさと納税の増加等に伴う税収減を見込む一方で、昨年に引き続き所得の改善が見込まれることから、前年度と比較して0.8%増の35億6,748万円としました。市民税法人分は、米中貿易摩擦問題等の影響による世界経済の先行きが不透明なことを踏まえ、市内企業の業績の見通しや令和元年度の予定申告の状況等に加え、法人住民税法人税割の一部国税化の影響から大幅な減少を見込むものとし、前年度と比較して51.5%減の4億2,010万円としました。

固定資産税は、家屋分の新增築による増などを見込み、全体では前年度と比較して0.8%増の47億8,124万円としました。

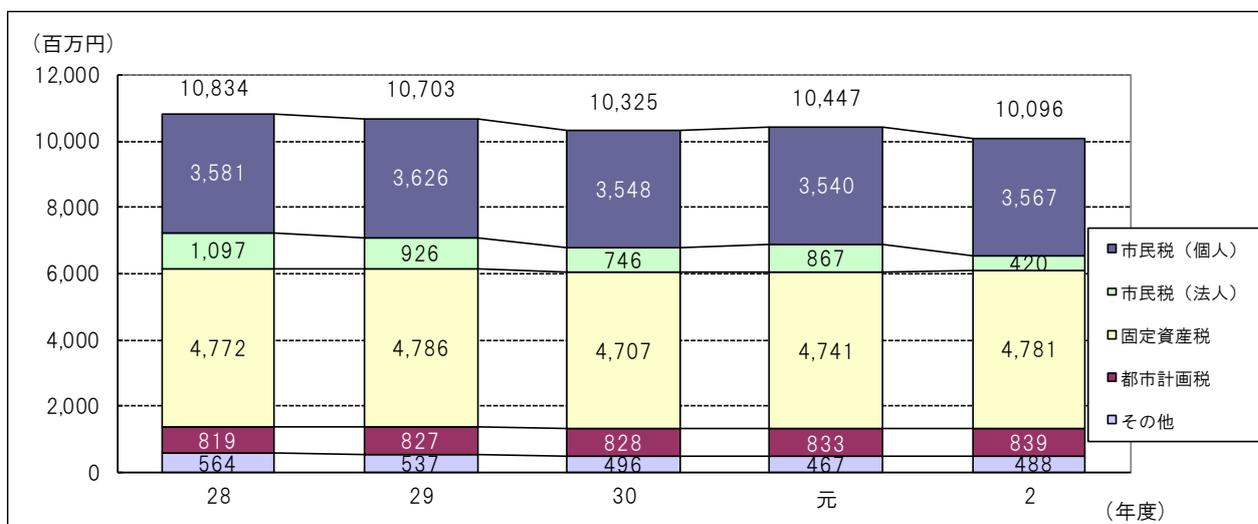
軽自動車税は、新税率、重課税の適用車の増加及び環境性能割の増収を見込み、前年度と比較して8.1%増の1億228万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は45.9%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率
市 税 全 体	10,833,758	10,702,796	10,325,018	10,447,388	10,095,725	▲ 351,663	▲3.4%
税 目 別 内 訳	市民税（個人）	3,580,843	3,626,471	3,547,542	3,540,097	27,383	0.8%
	市民税（法人）	1,097,462	926,375	746,292	866,670	▲ 446,574	▲51.5%
	固定資産税	4,771,734	4,785,696	4,707,119	4,741,309	39,934	0.8%
	都市計画税	819,274	827,050	828,095	832,601	6,025	0.7%
	市たばこ税	481,313	453,133	407,449	372,090	13,910	3.7%
	軽自動車税	83,132	84,071	88,521	94,621	7,659	8.1%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、5億5,510万円を借り入れるものとなりました。

①臨時財政対策債	2億5,290万円	②サインセンター天井等改修事業債	1億1,370万円	③防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債	6,970万円
④公園施設改修事業債	4,940万円	⑤小学校トイレ改修事業債	3,350万円	⑥市営住宅屋上防水等改修事業債	1,300万円
⑦急速充電設備更新事業債	1,060万円	⑧街路照明施設改修事業債	740万円	⑨市道改修等事業債	490万円

なお、令和2年度末の市債残高は78億2,764万円で、前年度と比較して2億1,469万円の減少を見込んでいます。

●市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

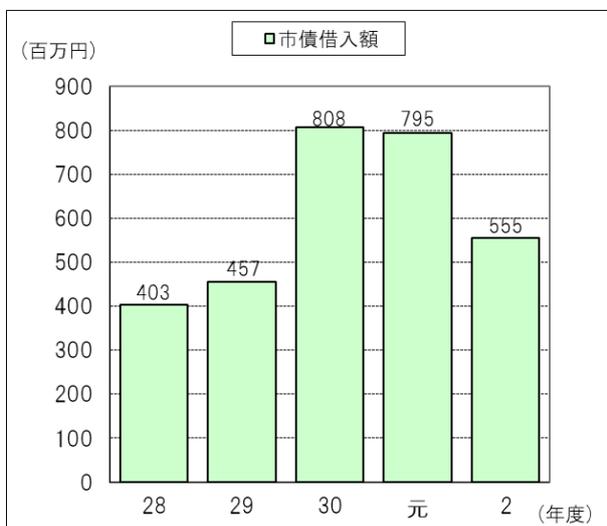
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債借入額	403,000	456,800	807,500	794,800	555,100
市債償還額	1,062,950	1,025,404	987,916	862,935	823,484
元 金	961,241	939,968	915,814	803,557	769,785
利 子	101,709	85,436	72,102	59,378	53,699
市債残高	8,642,560	8,159,392	8,051,078	8,042,321	7,827,636
公債費負担比率	7.8	7.8	7.7	6.0	6.1

※平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額です。

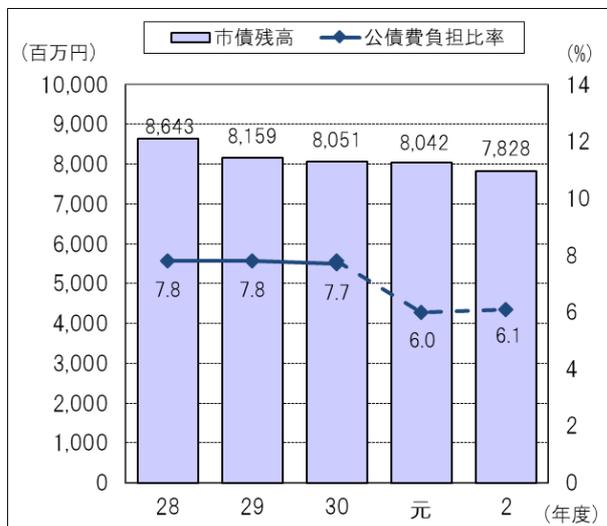
※公債費負担比率は、平成30年度までは普通会計ベース、令和元年度以降は一般会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

後期基本計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

- * 財政調整基金 4億1,261万円
- * 特定目的基金 3億4,000万円 合計 7億5,261万円

なお、令和2年度末の基金残高は、9億3,486万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金繰入額	1,557,954	1,835,411	1,623,662	1,817,385	752,607
財政調整基金	1,031,836	852,056	578,162	950,159	412,607
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	526,118	983,355	1,045,500	867,226	340,000

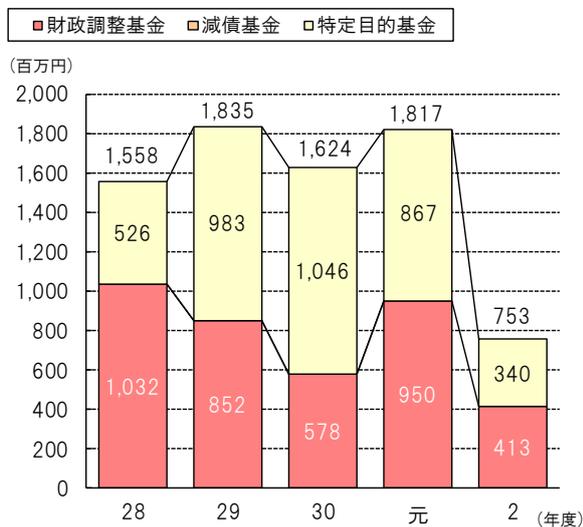
(基金・市債残高)

(単位：千円)

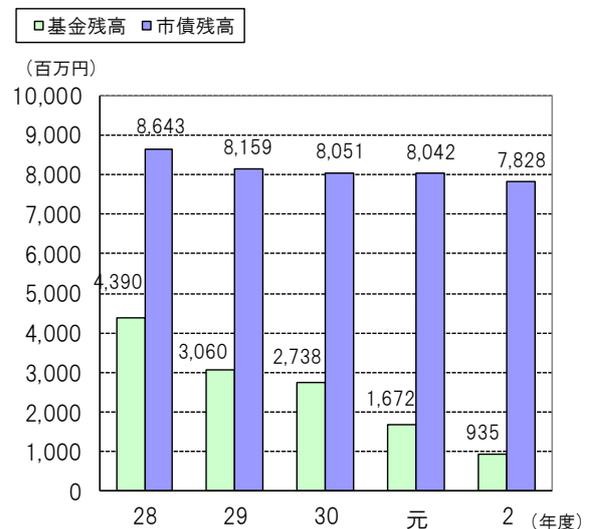
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金残高	4,389,949	3,060,339	2,737,933	1,672,044	934,856
財政調整基金	1,561,574	891,324	1,263,807	946,404	534,205
減債基金	2,180	2,182	2,184	2,185	2,186
特定目的基金	2,826,195	2,166,833	1,471,942	723,455	398,465
市債残高	8,642,560	8,159,392	8,051,078	8,042,321	7,827,636

※基金残高は、平成30年度までは決算額、令和元年度以降は令和2年3月3日時点の決算見込額です。
 ※令和2年度の基金残高には、令和2年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

● 基金繰入額（当初予算額）の推移



● 基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額																				
財政調整基金	412,607	一般財源																				
減債基金	0																					
特定目的基金	340,000																					
公共施設整備基金	61,000	<table border="0"> <tr><td>庁舎修繕料</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>会館等施設修繕料</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>会館耐震診断業務委託料</td><td>7,100</td></tr> <tr><td>道路補修委託料</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>公園施設維持補修工事</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>分団車庫耐震診断業務委託料</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>小・中学校施設修繕料</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>生涯学習施設施設修繕料</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>図書館修繕料</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>博物館修繕料</td><td>3,900</td></tr> </table>	庁舎修繕料	2,200	会館等施設修繕料	2,200	会館耐震診断業務委託料	7,100	道路補修委託料	10,000	公園施設維持補修工事	2,900	分団車庫耐震診断業務委託料	2,200	小・中学校施設修繕料	23,000	生涯学習施設施設修繕料	5,300	図書館修繕料	2,200	博物館修繕料	3,900
庁舎修繕料	2,200																					
会館等施設修繕料	2,200																					
会館耐震診断業務委託料	7,100																					
道路補修委託料	10,000																					
公園施設維持補修工事	2,900																					
分団車庫耐震診断業務委託料	2,200																					
小・中学校施設修繕料	23,000																					
生涯学習施設施設修繕料	5,300																					
図書館修繕料	2,200																					
博物館修繕料	3,900																					
緑化推進基金	12,000	<table border="0"> <tr><td>花いっぱい運動植栽等委託料</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>チューリップ栽培委託料</td><td>2,000</td></tr> </table>	花いっぱい運動植栽等委託料	10,000	チューリップ栽培委託料	2,000																
花いっぱい運動植栽等委託料	10,000																					
チューリップ栽培委託料	2,000																					
教育振興基金	1,000	特色ある学校づくり交付金 1,000																				
福祉のまちづくり基金	7,000	<table border="0"> <tr><td>がん早期発見健康診査事業 (胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん)</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>予防接種事業 (日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、四種混合、肺炎球菌 (小児、高齢者)、水痘)</td><td>4,200</td></tr> </table>	がん早期発見健康診査事業 (胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん)	2,800	予防接種事業 (日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、四種混合、肺炎球菌 (小児、高齢者)、水痘)	4,200																
がん早期発見健康診査事業 (胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん)	2,800																					
予防接種事業 (日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、四種混合、肺炎球菌 (小児、高齢者)、水痘)	4,200																					
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	34,000	<table border="0"> <tr><td>ヘルスアップ健診事業</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>妊婦健診等事業</td><td>9,000</td></tr> </table>	ヘルスアップ健診事業	25,000	妊婦健診等事業	9,000																
ヘルスアップ健診事業	25,000																					
妊婦健診等事業	9,000																					
羽村駅西口都市開発整備基金	195,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 195,000																				
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	30,000	義務教育就学児医療助成費(都制度) 30,000																				
一般会計合計	752,607																					

(エ) その他の収入

* 地方譲与税

地方譲与税は、前年度と比較して9.8%増の1億1,095万円を計上しました。

* 配当割交付金

配当割交付金は、前年度と比較して6.1%減の5,869万円を計上しました。

* 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して18.8%減の3,249万円を計上しました。

*** 法人事業税交付金**

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の一部国税化に伴う減収分の補てん措置として、都税である法人事業税の一部が市へ交付される制度が創設されたことから、新たに4,975万円を計上しました。

*** 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げなどにより、前年度と比較して29.0%増の12億8,728万円を計上しました。

なお、地方消費税交付金のうち、平成26年4月及び令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとします。

*** 自動車取得税交付金**

自動車取得税交付金は、財源となる自動車取得税が令和元年9月末に廃止されましたが、旧法による交付を見込み、科目存置しました。

*** 環境性能割交付金**

環境性能割交付金は、財源となる自動車税および軽自動車税の環境性能割が令和元年10月より導入され、令和2年度においては年度を通じて課税されることから、前年度と比較して162.8%増の2,649万円を計上しました。

*** 地方交付税**

地方交付税のうち普通交付税は、前年度と比較して20.9%増の1億321万円を計上し、特別交付税は、前年度と比較して8.2%増の9,000万円を計上しました。

*** 分担金及び負担金**

分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴い、3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の利用者に係る私立保育園利用者負担金が減となったことなどから、前年度と比較して57.1%減の9,424万円を計上しました。

*** 国庫支出金**

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増や防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業費補助金の増などにより、前年度と比較して10.6%増の37億4,441万円を計上しました。

*** 財産収入**

財産収入は、小作台地区公共施設整備用地の売却による市有地処分金を計上するなど、4億2,728万円としました。

*** 寄付金**

寄付金は、新たな資金調達の取組みとして、返礼品を用いたふるさと納税を実施することとし、300万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
市税	10,095,725	45.9	10,447,388	46.9	▲ 351,663	▲ 3.4	市民税(個人) 27,383、(法人) ▲446,574 固定資産税 39,934、軽自動車税 7,659 市たばこ税 13,910、都市計画税 6,025	
地方譲与税	110,953	0.5	101,084	0.5	9,869	9.8		
利子割交付金	11,383	0.1	12,271	0.1	▲ 888	▲ 7.2		
配当割交付金	58,688	0.3	62,514	0.3	▲ 3,826	▲ 6.1		
株式等譲渡所得割交付金	32,489	0.1	40,004	0.2	▲ 7,515	▲ 18.8		
法人事業税交付金	49,749	0.2	0	0.0	49,749	皆増		
地方消費税交付金	1,287,283	5.8	997,894	4.5	289,389	29.0		
自動車取得税交付金	1	0.0	28,535	0.1	▲ 28,534	▲ 100.0		
環境性能割交付金	26,488	0.1	10,080	0.0	16,408	162.8		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	265,453	1.2	251,153	1.1	14,300	5.7		
地方特例交付金	60,826	0.3	44,051	0.2	16,775	38.1		
地方交付税	193,211	0.9	168,576	0.8	24,635	14.6	普通交付税 17,813 特別交付税 6,822	
交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	7,373	0.0	▲ 773	▲ 10.5		
分担金及び負担金	94,240	0.4	219,927	1.0	▲ 125,687	▲ 57.1	私立保育園利用者負担金 ▲120,362 管外保育園利用者負担金 ▲4,886	
使用料及び手数料	408,510	1.9	404,094	1.8	4,416	1.1	塵芥処理手数料(可燃物・不燃物収集(指定袋)など) 霊園使用料 2,540	4,462

(単位：千円、%)

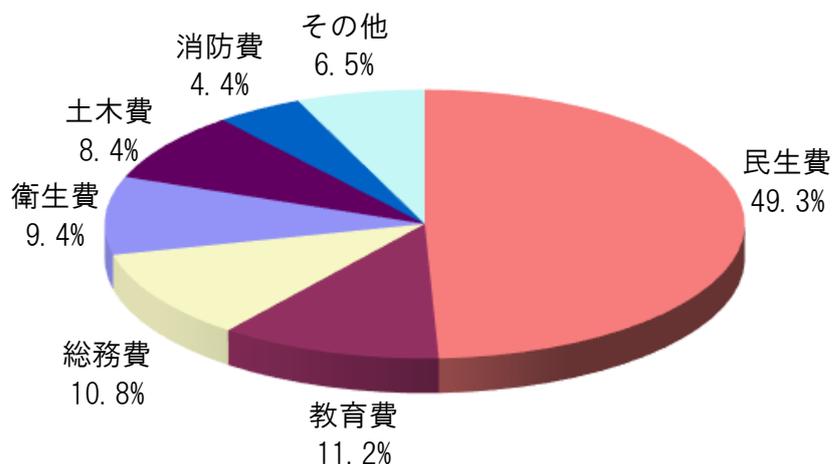
区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
国庫支出金	3,744,408	17.0	3,386,320	15.2	358,088	10.6	施設型給付費(保育) 191,084 防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業費補助金 86,038 施設等利用費負担金(教育) 59,035 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金 ▲81,940 児童扶養手当給付費 ▲18,114	
都支出金	3,401,684	15.5	3,175,180	14.2	226,504	7.1	施設型給付費(保育) 73,634 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 51,999 令和2年度国勢調査事務費 30,554 参議院議員選挙事務費 ▲26,125 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 ▲19,394	
財産収入	427,276	1.9	15,769	0.1	411,507	2,609.6	市有地処分金 412,000 利子及び配当金 ▲532	
寄付金	3,001	0.0	1	0.0	3,000	300,000.0	一般寄付金 3,000	
繰入金	752,612	3.4	1,817,390	8.1	▲1,064,778	▲58.6	(基金繰入金内訳) 財政調整基金繰入金 412,607 (▲537,552) 特定目的基金繰入金 340,000 (▲527,226) 公共 61,000 (▲38,250)、緑化 12,000 (2,000) 教育 1,000 (▲70,600)、福祉のまち 7,000 (▲32,072) 健康で安心 34,000 (▲2,000)、西口 195,000 (▲105,000) 特定防衛施設周辺整備 30,000 (▲281,304)	
繰越金	100,000	0.5	100,000	0.4	0	0.0		
諸収入	320,320	1.5	350,996	1.6	▲30,676	▲8.7	資源ごみ回収委託代金 ▲24,042 相続財産管理人予納金返還金 2,000	
市債	555,100	2.5	656,400	2.9	▲101,300	▲15.4	加美緑地公園用地取得事業債 ▲81,000 市道改修等事業債 ▲73,700 羽村第一中学校防音機能復旧事業債 ▲59,800 スイングセンター天井等改修事業債 113,700 公園施設改修事業債 44,200	
合計	22,006,000	100.0	22,297,000	100.0	▲291,000	▲1.3		

（2）歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金や議会だより印刷製本費の減などにより、前年度と比較して1.1%減の2億5,425万円となります。
- (イ) 総務費は、令和2国勢調査に要する経費や都知事選挙に要する経費などの予算を計上し、前年度と比較して0.4%増の23億8,019万円となります。
- (ウ) 民生費は、障害福祉サービス費や生活保護費、障害児通所給付費などの増により、前年度と比較して1.6%増の108億4,533万円となります。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金や福生病院企業団負担金などの予算を計上し、前年度と比較して1.2%増の20億5,830万円となります。
- (オ) 農林費は、備品購入費（農地台帳管理用パソコン等）の減などにより、前年度と比較して1.4%減の2,995万円となります。
- (カ) 商工費は、羽村市ものづくり企業地域共生推進助成金や花いっぱい運動植栽等委託料の減などにより、前年度と比較して4.0%減の2億9,435万円となります。
- (キ) 土木費は、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金や加美緑地公園改修工事などが増となる一方で、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や土地購入費（加美緑地公園用地）の減などにより、前年度と比較して20.7%減の18億5,157万円となります。
- (ク) 消防費は、備品購入費（消防ポンプ車）や消防団費用弁償などが減となる一方で、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事や分団配備用備品（消防可搬ポンプ等）などの増により、前年度と比較して12.8%増の9億7,045万円となります。
- (ケ) 教育費は、スイミングセンター天井等改修工事などの予算を計上する一方で、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事の減などにより、前年度と比較して2.0%減の24億6,835万円となります。

目的別歳出
構成比



【性質別】

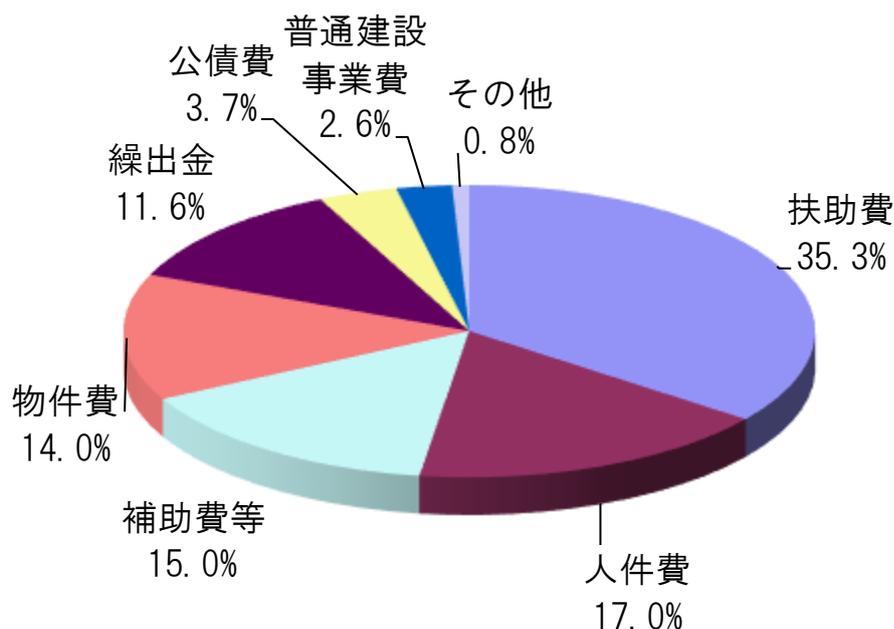
消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
令和2年度	3,747,126	3,074,217	140,986	7,772,446	3,300,806	18,035,581
令和元年度	3,468,437	3,426,932	140,554	7,118,427	3,174,295	17,328,645
増減額	278,689	▲ 352,715	432	654,019	126,511	706,936
増減率	8.0	▲ 10.3	0.3	9.2	4.0	4.1

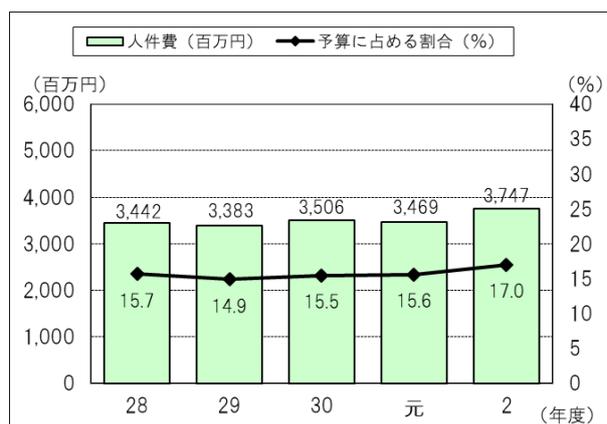
※令和2年度予算において、物件費、扶助費、補助費等などで決算統計の区分に合わせ性質区分の変更を行っています。詳細はP18、19の主要増減要因を参照ください。

性質別歳出
構成比



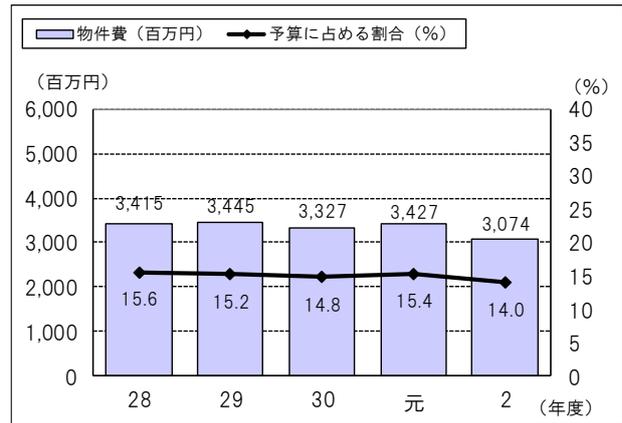
(ア) 人件費

人件費は、非常勤特別職報酬や職員の給料、地域手当などが減となる一方で、会計年度任用職員報酬や退職手当組合負担金の増などにより、前年度と比較して8.0%増の37億4,713万円となります。



(イ) 物件費

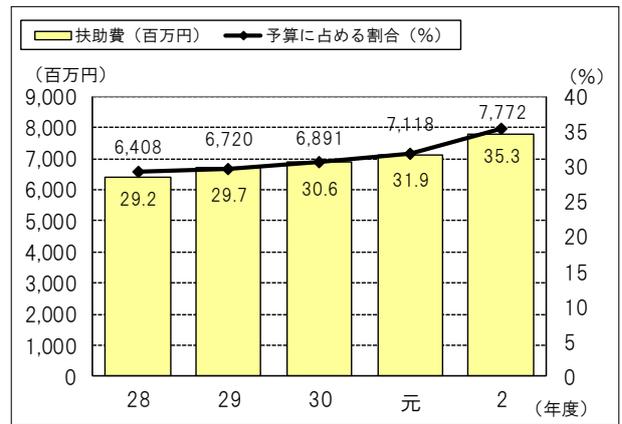
物件費は、臨時職員賃金やスイミングセンター指定管理委託料、小・中学校の校務支援システム設定等委託料の減などにより、前年度と比較して 10.3%減の 30 億 7,422 万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、施設等利用費、障害福祉サービス費、生活保護費、障害児通所給付費の増などにより、前年度と比較して 9.2%増の 77 億 7,245 万円となります。

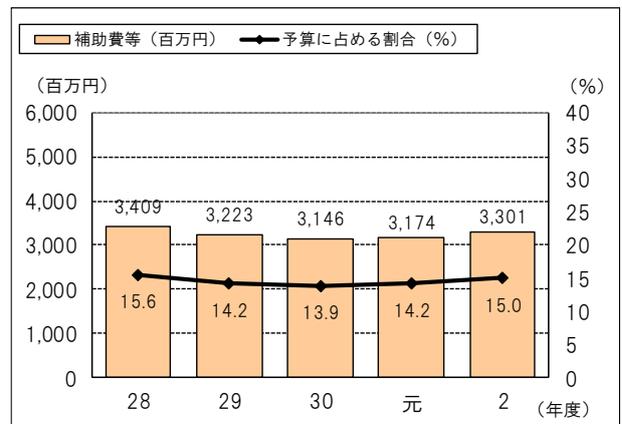
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の 35.3%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、下水道事業会計負担金や西多摩衛生組合負担金の増などにより、前年度と比較して 4.0%増の 33 億 81 万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

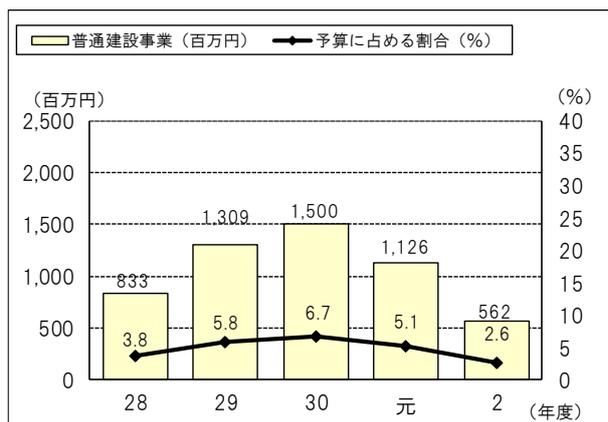
(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	112	145	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,298	9,437	9,492	9,468	9,417	▲ 51	▲ 0.5%
瑞穂斎場組合	50,094	51,762	45,950	50,738	51,894	1,156	2.3%
西多摩衛生組合	279,928	315,945	327,475	340,784	376,802	36,018	10.6%
東京たま広域資源循環組合	143,807	146,027	141,284	138,828	129,528	▲ 9,300	▲ 6.7%
福生病院企業団	346,833	337,546	343,956	350,474	360,469	9,995	2.9%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	246,260	246,103	247,297	246,194	249,869	3,675	1.5%
合計	1,076,332	1,106,965	1,115,599	1,136,631	1,178,124	41,493	3.7%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

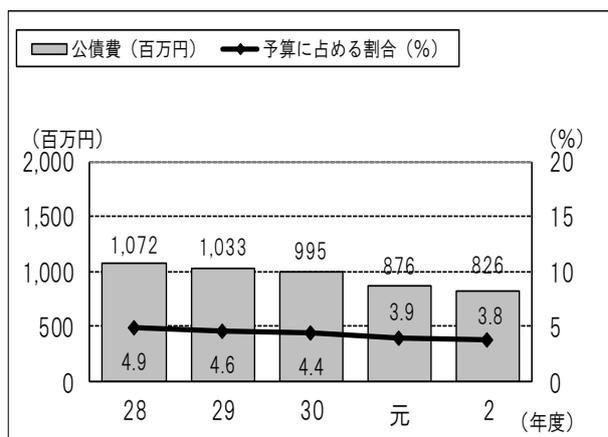
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、スイミングセンター天井等改修工事、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事などが増となる一方で、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事の減などにより、前年度と比較して50.1%減の5億6,187万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して5.7%減の8億2,554万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行することに伴い、下水道事業会計負担金として補助費等の区分に変更となることから、繰出金は皆減となっています。その他の会計では、羽村駅西口土地区画整理事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰出金が増となっており、国民健康保険事業会計については減となっています。下水道事業会計を除いた前年度との比較では、1,341万円増の25億4,259万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

(単位：千円)

会計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率
国民健康保険事業	999,771	1,008,717	730,465	721,939	615,871	▲106,068	▲14.7%
後期高齢者医療	486,842	518,075	582,864	596,456	599,677	3,221	0.5%
介護保険事業	517,466	562,821	547,388	585,127	601,979	16,852	2.9%
羽村駅西口土地区画整理事業	541,944	726,001	660,465	625,661	725,063	99,402	15.9%
下水道事業	415,176	407,373	411,597	402,424	0	▲402,424	皆減
合計	2,961,199	3,222,987	2,932,779	2,931,607	2,542,590	▲389,017	▲13.3%

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行。

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
議会費	254,253	1.2	257,115	1.2	▲ 2,862	▲ 1.1	議員共済会負担金 ▲1,393 議会だより印刷 ▲421 会議録作成委託料 903 議会車運転業務委託料 126	
総務費	2,380,185	10.8	2,371,858	10.6	8,327	0.4	令和2年国勢調査に要する経費 30,554 都知事選挙に要する経費 27,933 市長選挙に要する経費 25,335 市議員選挙に要する経費 18,581 退職手当組合負担金 11,561 急速充電設備更新工事 ▲41,524 市議会議員選挙に要する経費 ▲26,125 参議院議員選挙に要する経費	
民生費	10,845,329	49.3	10,676,054	47.9	169,275	1.6	障害福祉サービス費 59,716 生活保護費 57,330 障害児通所給付費 50,950 施設型給付費(保育) 31,243 自立支援医療給付費(更生医療) 31,200 国民健康保険事業会計繰出金 ▲106,068 児童扶養手当給付費 ▲54,343	
衛生費	2,058,297	9.4	2,034,842	9.1	23,455	1.2	西多摩衛生組合負担金 36,018 福生病院企業団負担金 9,995 風しん抗体検査委託料 7,759 破砕機等修繕料 6,985 ヘルスアップ健診(いきいきあわせ健診)委託料 6,589 東京たま広域資源循環組合負担金 ▲9,300 公衆喫煙所整備工事 ▲7,564	
労働費	30	0.0	41	0.0	▲ 11	▲ 26.8	勤労者福祉対策 ▲8 雇用対策事業等 ▲3	
農林費	29,946	0.1	30,365	0.1	▲ 419	▲ 1.4	備品購入費(農地台帳管理用パソコン等) ▲158 農業団体協議会助成金 ▲120 無公害農業推進事業助成金 ▲80 環境保全型農業直接支払交付金 ▲69	
商工費	294,349	1.3	306,535	1.4	▲ 12,186	▲ 4.0	イルミネーション事業補助金 ▲4,500 羽村市ものづくり企業地域共生推進助成金 ▲3,750 花いっぱい運動種裁等委託料 ▲2,556 商工会補助金 4,357 備品購入費(AED(自動体外式除細動器)) 292	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度比較
土木費	1,851,574	8.4	2,335,515	10.5	▲ 483,941	▲ 20.7	下水道事業会計繰出金 ▲402,424 羽村駅自由通路拡幅施工委託料 ▲368,622 土地購入費(加美緑地公園用地) ▲119,166 市道改修等工事 ▲96,172 街路照明施設改修工事 ▲20,925 下水道事業会計負担金 377,902 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 99,402 加美緑地公園改修工事 82,000	
消防費	970,448	4.4	860,109	3.9	110,339	12.8	防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 119,872 備品購入費(分団配備用備品) 4,805 消防団被服購入費 4,409 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事監理業務委託料 3,800 防災行政無線(移動系)整備工事 3,760 備品購入費(消防ポンプ車) ▲24,669 消防団費用弁償 ▲8,107	
教育費	2,468,351	11.2	2,519,468	11.3	▲ 51,117	▲ 2.0	羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事 ▲166,824 土地購入費(スポーツセンター駐車場用地) ▲78,424 幼稚園就園奨励費 ▲50,707 郷土博物館空調設備等改修工事 ▲36,885 羽村第二中学校プール改修工事 ▲21,527 スイングセンター天井等改修工事 171,286 施設等利用費 118,071	
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
公債費	825,539	3.8	875,696	3.9	▲ 50,157	▲ 5.7	地方債元金償還金 ▲33,047 地方債利子償還金 ▲16,740 一時借入金利子 ▲370	
諸支出金	2,698	0.0	3,192	0.0	▲ 494	▲ 15.5	羽村市土地開発公社土地取得利子補給金等 ▲494	
予備費	25,000	0.1	26,209	0.1	▲ 1,209	▲ 4.6		
合計	22,006,000	100.0	22,297,000	100.0	▲ 291,000	▲ 1.3		

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度比較
人件費	3,747,126	17.0	3,468,437	15.6	278,689	8.0	会計年度任用職員報酬 507,322 会計年度任用職員期末手当 35,089 退職手当組合負担金 20,090 非常勤特別職報酬 ▲265,621 一般職給料 ▲10,476 地域手当 ▲7,708	
物件費	3,074,217	14.0	3,426,932	15.4	▲352,715	▲10.3	臨時職員賃金 ▲176,979 スイングセンター指定管理委託料 ▲20,505 校務支援システム設定等委託料(小・中学校) ▲19,868 土地価格調査委託料 ▲14,425 公園高木等剪定委託料 ▲14,243 動物公園指定管理委託料 20,958 教育用コンピュータ機器等使用料(小・中学校) 17,613 ※性質区分を変更したもの (扶助費から変更) 障害者就労支援センター「エール」事業運営委託料 22,251 (扶助費へ変更) 通所介護サービス業務委託料、「さくら」事業運営委託料など ▲139,238	
維持補修費	140,986	0.6	140,554	0.6	432	0.3	学校施設修繕料(小・中学校) 8,469 破砕機等修繕料 6,985 郷土博物館修繕料 3,866 郷土博物館施設維持補修繕 ▲11,780	
扶助費	7,772,446	35.3	7,118,427	31.9	654,019	9.2	施設等利用費 133,956 障害福祉サービス費 59,716 生活保護費 57,330 障害児通所給付費 50,950 施設型給付費(保育) 31,243 児童扶養手当給付費 ▲54,343 児童手当 ▲24,900 ※性質区分を変更したもの (物件費から変更) 通所介護サービス業務委託料、「さくら」事業運営委託料など 139,238 (補助費等から変更) 施設型給付費(保育、教育)、地域型保育給付費など 210,752 (物件費へ変更) 障害者就労支援センター「エール」事業運営委託料 ▲22,251	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度	比較
補助費等	3,300,806	15.0	3,174,295	14.2	126,511	4.0	下水道事業会計負担金 377,902 西多摩衛生組合負担金 36,018 認証保育所事業運営費補助金 19,301 福生病院企業団負担金 9,995 定期利用保育事業費補助金 5,135 幼稚園献園奨励費 ▲50,707 保護者負担軽減補助金 ▲15,801 ※性質区分を変更したものの (扶助費へ変更) 施設型給付費(保育、教育)、地域型保育給付費など ▲210,752		
普通建設事業費	561,870	2.6	1,125,880	5.1	▲564,010	▲50.1	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 ▲368,622 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事 ▲166,824 土地購入費(加美緑地公園用地) ▲119,166 市道改修等工事 ▲96,172 土地購入費(スポーツセンター駐車場用地) ▲78,424 スイングセンター天井等改修工事 171,286 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 119,872		
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
公債費	825,539	3.7	875,696	3.9	▲50,157	▲5.7	地方債元金償還金 ▲33,047 地方債利子償還金 ▲16,740 一時借入金利子 ▲370		
積立金	15,419	0.1	8,962	0.0	6,457	72.0	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 5,000 森林環境譲与税基金積立金 1,761		
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
繰出金	2,542,590	11.6	2,931,607	13.2	▲389,017	▲13.3	国民健康保険事業会計 ▲106,068、後期高齢者医療会計 3,221 介護保険事業会計 16,852、下水道事業会計 ▲402,424 羽村駅西口土地区画整理事業会計 99,402		
予備費	25,000	0.1	26,209	0.1	▲1,209	▲4.6			
合計	22,006,000	100.0	22,297,000	100.0	▲291,000	▲1.3			

令和2年度 一般会計当初予算(案) 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

上段:令和2年度 中段:令和元年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	13 諸支出金															合 計
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費		
1 報 酬		94,688	123,440	193,938	29,228	4,284	4,662	19,470	15,912	258,110						743,732	
		8	62,698	51,448	7,927		▲ 81	198	15,847	157,746						502,031	
2 給 料		29,086	529,466	278,234	88,716	8,488	45,584	106,054	65	100,364					241,701		
		29,057	552,571	267,272	96,556	8,701	40,617	109,434	211,165	204,480					1,296,793		
3 職員手当等		62,794	519,297	223,032	70,418	7,471	38,616	84,238		179,228					▲ 11,895		
		63,588	511,601	203,567	77,089	7,357	36,644	80,900		160,298					1,185,094		
4 共 済 費		42,491	229,047	89,352	29,757	114	1,972	3,338		18,930					44,050		
		43,983	228,032	85,130	32,916	3,146	14,761	34,551		67,544					510,063		
5 災害補償費		▲ 1,492	1,015	4,222	▲ 3,159	71	1,664	169		2,493					4,983		
			50												50		
7 報 償 費		200	21,163	24,719	173	113	104	27	905	34,933					82,337		
		240	22,905	32,493	240	141	144		618	31,353					88,134		
8 旅 費		▲ 40	▲ 1,742	▲ 7,774	▲ 67	▲ 28	▲ 40	27	287	3,580					▲ 5,797		
		1,286	8,268	967	212	2	220	204	9,271	1,836					22,481		
9 交 際 費		1,740	9,638	953	265	197	254	276	17,385	1,486					32,196		
		▲ 454	▲ 1,370	14	▲ 53	18	▲ 34	▲ 72	▲ 8,114	350					▲ 9,715		
10 需 用 費		450	820			5				130					1,405		
		500	920			10				130					1,560		
11 役 務 費		▲ 50	▲ 100	▲ 5		▲ 5									▲ 155		
		5,115	122,289	26,731	116,067	25	319	9,660	73,824	27,944	281,279				663,253		
12 委 託 料		5,757	124,339	30,455	115,792	28	281	11,689	79,147	21,820	274,564				663,872		
		▲ 642	▲ 2,050	▲ 3,724	275	▲ 3	38	▲ 2,029	▲ 5,323	6,124	6,715				▲ 619		
13 使 及 び 借 料		223	42,414	11,685	7,678	3	944	8,419	2,522	41,636					115,665		
		372	42,999	13,140	7,473	3	120	908	8,480	2,734	41,633				117,862		
14 工 事 請 負 費		▲ 149	▲ 585	▲ 1,455	205	21	36	▲ 61	▲ 212	3					▲ 2,197		
		10,319	312,787	2,809,148	755,640	2,797	2,797	55,621	239,576	698,348	332,429				5,216,665		
15 原 材 料 費		9,576	321,715	2,797,556	745,666	2,797	60,805	643,054	693,415	399,594					5,674,178		
		743	▲ 8,928	11,592	9,974		▲ 5,184	▲ 403,478	4,933	▲ 67,165					▲ 457,513		
16 借 入 金		2,852	276,701	25,029	3,203	488	2,761	43,682	5,733	148,523					508,972		
		2,885	266,905	22,671	3,310	455	2,772	43,193	4,647	125,401					472,239		
17 借 入 金		▲ 33	9,796	2,358	▲ 107	33	▲ 11	489	1,086	23,122					36,733		
			20,590		2,236			125,501	176,332	222,297					546,957		
18 借 入 金			2,904	9,800	▲ 7,564			157,497	52,700	277,305	1				500,207		
			17,686		▲ 7,564			▲ 31,996	123,632	▲ 55,008					46,750		
19 借 入 金			46	90	50			4,410	1,752						6,348		
			46	115	▲ 25			4,950	1,667						6,778		
										85					▲ 430		

上段:令和2年度 中段:令和元年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復興費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
16	公有財産費								119,166		78,424			197,590
									▲ 119,166		▲ 78,424			▲ 197,590
17	備品購入費	90	11,807	399	1,100	292	158	50	5,859	11,016	24,594			55,157
		▲ 10	▲ 415	40	▲ 1,046	242	▲ 158	50	1,186	▲ 19,536	28,353			74,296
18	負担金補助及び交付金	4,613	135,559	710,223	946,236	119,415	2,408	380,249	3,759	22,383	586,479		2,698	▲ 19,139
		4,629	152,322	646,645	909,317	133,124	2,718	1,224	3,759	20,226	500,611		3,192	2,374,016
		▲ 16	▲ 16,763	63,578	36,919	▲ 8	▲ 310	▲ 13,709	379,025	2,157	85,868		▲ 494	536,247
19	扶助費			4,624,225	2,263				73,232					4,699,720
				4,497,031	2,263				86,872					4,586,166
				127,194					▲ 13,640					113,554
20	貸付金													
21	補償補てん及び賠償金		1,500		4,694									6,194
			500		4,648									5,148
			1,000		46									1,046
22	債還金及び割引料		20,000		500						163	825,539		846,202
			20,000		500						163	875,696		896,359
												▲ 50,157		▲ 50,157
23	投資及び貸出金													
24	積立金		4,682	10,003	76				153		505			15,419
			3,136	27	106				5,368		325			8,962
			1,546	9,976	▲ 30				▲ 5,215		180			6,457
25	寄付金													
26	公課費	46	259	27	50	45			125	82	23			657
			314	30	42	9			140	165	66			766
		46	▲ 55	▲ 3	8	36			▲ 15	▲ 83	▲ 43			▲ 109
				1,817,527					725,063					2,542,590
				1,903,522					1,028,085					2,931,607
				▲ 85,995					▲ 303,022					▲ 389,017
29	予備費												25,000	25,000
													26,209	26,209
													▲ 1,209	▲ 1,209
貸金		8	38,827	32,598	5,412	15			18,666		81,453			176,979
		▲ 8	▲ 38,827	▲ 32,598	▲ 5,412	▲ 15			▲ 18,666		▲ 81,453			▲ 176,979
歳出合計		254,253	2,380,185	10,845,329	2,058,297	30	29,946	294,349	1,851,574	970,448	2,468,351	825,540	27,698	22,006,000
		257,115	2,371,858	10,676,054	2,034,842	41	30,365	306,535	2,335,515	860,109	2,519,468	875,697	29,401	22,297,000
		▲ 2,862	8,327	169,275	23,455	▲ 11	▲ 419	▲ 12,186	▲ 483,941	110,339	▲ 51,117	▲ 50,157	▲ 1,703	▲ 291,000

(3) 行財政改革の取組み

市税等の経常的な収入が減少している一方で、少子高齢化社会の進展に伴う扶助費の増大や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増大などにより、基金の取り崩しが増え、基金残高が大幅に減少するなど、財政運営は厳しい局面にあります。

こうしたことに対応し、引き続き健全で安定した財政運営を行っていくため、平成30年度から「第六次行財政改革基本計画」に基づき「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取り組んでいます。

令和2年度の予算編成においては、こうした行財政改革の取組みを予算に反映させるとともに、需用費や補助・助成金などについて、前年度より一定率を減じて歳出予算の総額を抑える取組みを行いました。

◇行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しの取組み(令和2年度予算に反映したもの) 単位:千円

事務事業名		見直し内容	効果額
平成30年度行政改革推進本部会議で審議	住民票等自動交付機の運用	令和元年9月末で運用廃止	4,096
	市役所連絡所の運営	令和2年9月末で施設の廃止	2,122
	火葬費等の助成	令和元年9月末で制度廃止	2,014
	コミュニティセンターの管理運営	休館日の見直し(月1回休館→毎週月曜日休館)	916
	平日夜間急患センターの管理運営・維持管理	開所時間の短縮 閉館時間午後10時30分→午後10時	718
	はむら健康の日・健康フェアの実施・羽村市三師会保健衛生事業補助金・結核検診の実施	はむら健康の日と健康フェアの統合	496
	難病患者福祉手当の支給	所得制限、施設入所制限、併給制限、生活保護受給者への支給制限を導入	9,030
	障害者(児)交通災害共済加入費助成事業	令和2年度から制度の廃止	18
	高齢者交通災害共済掛金助成金	令和2年度から制度の廃止	50
	敬老金の支給・満100歳到達者褒賞	助成対象年齢等の見直し 77歳(10,000円)、88歳(20,000円)、99歳(30,000円)の支給→ 88歳(20,000円)、100歳以上毎年(50,000円)の支給	5,340
	AZEMSプロジェクト	令和2年度からEV用急速充電設備を有料化	180
	小作台5丁目広場の管理	小作台地区公共施設整備用地売却	405,081
	小 計		
令和元年度行政改革推進本部会議で審議	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	令和2年度から制度の廃止	81
	高齢者特殊眼鏡・コンタクトレンズ助成金	令和2年度から制度の廃止	40
	住宅改修理由書作成事務	令和2年度から介護保険事業会計で実施	17
	家具転倒防止器具給付費の支給(高齢者福祉)	令和2年度から制度の廃止	19
	家具転倒防止器具給付費の支給(障害者福祉)	令和2年度から制度の廃止	20
	勤労者等生活資金融資利子補給金の支給	令和2年度から制度の廃止	8
	動物愛護等セミナーの開催	令和2年度以降隔年実施	20
	環境フェスティバル	事業内容の見直し	400
	企業活動支援員による企業・事業所への支援	経費の見直し	440
	修学旅行補助金【小学校】	1人当たり助成金額の見直し 8千円→7千円	514
	移動教室補助金【小学校】	1人当たり助成金額の見直し 10千円→8千円	1,414
	修学旅行補助金【中学校】	1人当たり助成金額の見直し 20千円→18千円	888
	移動教室補助金【中学校】	1人当たり助成金額の見直し 10千円→8千円	1,538
市立学校開放事業【小学校の体育館鍵の管理】	鍵管理者への委託契約を終了	780	
小 計			6,179
程 予 算 編 成 審 議 過	物件費	需用費(消耗品、印刷製本費、光熱水費等)、役務費(郵便料等)、委託料等の見直し	5,338
	補助費	補助・助成金、報償費の見直し	9,624
小 計			14,962
合 計			451,202

◇行財政改革の取組み

単位:千円

改革項目	取組内容	効果額
税収の確保	収納率の向上	10,093
多様な資金調達取組み	返礼品を用いたふるさと納税の実施	1,431
事務経費の見直し		173,006
※行政のスリム化に向けた全事務事業の点検見直しの取組を除く	内 需用費の一律削減（消耗品、光熱水費等）	37,766
	内 維持管理委託料の削減	49,867
	内 外郭団体運営助成金の一律削減（▲5%）	6,214
	内 補助・助成金の一律削減（概ね▲20%）	12,806
	内 その他の削減	66,353
その他	特別職給与の引き下げ 市長（▲15%→▲20%） 副市長・教育長（▲10%→▲15%） 管理職手当（部長職）の引き下げ（▲5%） 地域手当の引き下げ（9%→8.5%）	14,042
	組織定員の見直し	14,261
合 計		212,833

（４）人件費などの状況

令和2年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職の人数および給料などは次のとおりです。

一般会計における人件費など

（単位：人、千円）

	人数	報酬	給料	手当等	共済費 事務費	合計
長等	3		23,592	18,336	5,067	46,995
議員	18	94,680		41,660	33,114	169,454
その他の特別職	1,326	141,730				141,730
職員人件費	317 (19)		1,273,201	1,090,009	431,214	2,794,424
会計年度任用職員	0 (718)	507,322		35,089	49,767	592,178
合計	1,664 (737)	743,732	1,296,793	1,185,094	519,162	3,744,781

* 職員人件費の人数（ ）内は、再任用職員数で外書き

* 会計年度任用職員の人数（ ）内は、短時間勤務会計年度任用職員数で外書き

* 性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合助成金などが含まれる。

* 議員区分の「共済費事務費」の欄には、地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されたことに伴う経過措置として、主に退職議員の年金給付のために地方公共団体が負担する議員共済会負担金及び議員共済会事務費負担金の合計額を記載しています。

(5) 令和2年度予算の主要事業

① 主な新規・レベルアップ事業

◆妊娠・出産・子育て包括支援拠点（子育て世代包括支援センター）の運営	7,281 千円
◆富士見小学校トイレ改修工事	53,754 千円
◆第二次生涯学習基本計画の策定	1,107 千円
◆スポーツ施設の整備・充実 （スポーツセンター第3ホール畳入替え、スイミングセンター天井等改修工事）	180,014 千円
◆風水害対策の充実 （防災非常用蓄電池、可搬式大型エンジンポンプなどの購入）	13,957 千円
◆災害時の情報伝達手段の強化 （防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事）	180,620 千円
◆羽村駅西口土地区画整理事業の推進	1,850,500 千円
◆加美緑地公園（グリーントリム公園）の整備	82,000 千円
◆第六次羽村市長期総合計画の策定	7,250 千円
◆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進 （事前キャンプの受入れ、聖火リレー関連事業など）	17,090 千円

② 基本目標別主要事業 (◎:新規事業、○:レベルアップ事業)

◆基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち◆

【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実

○ 妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営

子育て相談課

事業費	7,281 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,415 千円	4,423 千円	0 千円	0 千円	1,443 千円

妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。産後ケア事業について「宿泊型」を開始し、産婦の心身の回復や育児支援の充実を図ります。

<積算等> 医師報酬、保健師報酬、助産師報酬、子育て応援品配布、産後ケア事業委託料 等

○ 訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問)の充実

子育て相談課

事業費	2,975 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		991 千円	991 千円	0 千円	0 千円	993 千円

乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。産後うつ等の早期発見を目的とした質問票を導入し、産婦のメンタルヘルスの支援に努めます。また、子育てに支援が必要な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。

<積算等> 医師報酬、助産師報酬、養育支援ヘルパー派遣事業委託料 等

発達支援体制の充実

子育て相談課、健康課、教育支援課、教育相談室

事業費	40,792 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,804 千円	3,359 千円	0 千円	0 千円	35,629 千円

乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。

<積算等> (子育て相談課) 臨床心理士 2 名、言語聴覚士 1 名配置(幼稚園・保育園等への巡回相談の実施、学童クラブ支援員へのサポート、発達障害に関する啓発講演会の開催)
 (健康課) 発達健診の実施(年 12 回)、3~4 か月児健診における心理相談(年 12 回)、1 歳 6 か月児健診における心理継続相談(年 18 回) 等
 (教育支援課) 臨床心理士による就学等に係る相談の実施
 (教育相談室) 臨床心理士による教育相談、小学校(週1回)・中学校(月1回)の巡回相談の実施

児童虐待防止対策の強化

子育て相談課

事業費	156 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		67 千円	17 千円	0 千円	0 千円	72 千円

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、児童虐待対応力の向上や地域ネットワーク機能の強化を図ります。

<積算等> 研修用普通旅費、講演会講師謝礼 等

民間保育園等における保育の質の向上に向けた 支援施策の実施			子育て支援課			
事業費	13,776 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,888 千円	4,920 千円	0 千円	0 千円	1,968 千円
保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減等を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ります。 <積算等> 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金						

多様なニーズに対応した保育事業の実施			子育て支援課			
事業費	47,010 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,079 千円	17,637 千円	0 千円	0 千円	23,294 千円
多様なニーズに対応する保育サービスを充実するため、2 時間延長保育の拡充などを行います。 <積算等> 一時預かり事業委託料、延長保育事業費補助金、定期利用保育事業費補助金 等						

学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

○ オリンピック・パラリンピック教育の推進			学校教育課、東京オリンピック・パラリンピック準備室			
事業費	5,235 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	2,900 千円	0 千円	0 千円	2,335 千円
小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ指向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成します。 <積算等> オリンピック・パラリンピック教育推進校事業、オリンピック・パラリンピック教育アワード校事業、パラリンピック競技応援校事業、オリンピック・パラリンピック観戦事業補助金						

○ 多様なニーズに応じた教育相談の充実			教育相談室			
事業費	37,478 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	3,524 千円	0 千円	0 千円	33,954 千円
スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭を起因とした課題等のある保護者や児童・生徒との面接を行うとともに、児童・生徒の情報を学校と共有し、学校内外の関係機関との連携を図ることで、児童・生徒の生活環境の改善を図ります。また、学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を小学校にも順次配置し、生活指導上支援の必要がある児童・生徒、保護者に対し、教員の対応できない時間も支援及び助言を行い、不登校など問題行動の未然防止や改善につなげていきます。 <積算等> 教育相談員報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、学校適応指導教室指導員報酬、学校と家庭の連携推進事業支援員等謝礼						

○ 中学校体育館への空調機器設置			生涯学習総務課			
事業費	4,754 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,754 千円
体育館を使用した夏季期間の部活動における暑さ対策のため、中学校体育館へ空調機器の設置を進めます。 <積算等> 学校屋内体育施設空調設備機器使用料						

○ 富士見小学校トイレ改修工事の実施				建築課、生涯学習総務課		
事業費	53,754 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		11,300 千円	5,650 千円	33,500 千円	0 千円	3,304 千円
富士見小学校のトイレの改修工事(東側系統)を実施し、学校施設の環境の向上を図ります。 <積算等> 工事費、工事監理業務委託料						

○ 音楽教育の充実				学校教育課		
事業費	17,461 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,461 千円
豊かな感性や情操を育み、生涯を通じて音楽に触れあうことを推進するため、小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小中学生音楽フェスティバルなどを実施します。 <積算等> 小中学校金管バンド等指導者報償金、音楽鑑賞教室実施委託料、楽器使用料 等						

英語教育の充実				学校教育課		
事業費	11,212 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,212 千円
小学校英語教科化に伴い、現在配置している外国語指導助手(ALT)を活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。コミュニケーション能力を育成するため、市独自の取組みとして、小学校1年生からの英語教育を実施します。 <積算等> 外国語指導助手(ALT)報償金、外国語指導助手(ALT)コーディネーター報償金、外国語活動アドバイザー報償金						

多様なニーズに応じた特別支援体制の充実 (インクルーシブ教育システムの構築)				教育支援課、学校教育課、 教育相談室、障害福祉課、 健康課、子育て支援課、 子育て相談課		
事業費	19,598 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,598 千円
適切な就学・転学相談等及び教員の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、特別支援教育支援員を小・中学校へ配置活用し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への適切な支援体制の充実を図ります。また、小・中学校の特別支援教室を中心とした特別支援教育体制の充実を図り、全ての学校でインクルーシブ教育システムの構築を進めます。 <積算等> 特別支援教育支援員報酬、就学相談員報酬						

学校教育環境の整備				学校教育課、生涯学習総務課、 教育相談室、図書館		
事業費	69,994 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	836 千円	0 千円	0 千円	69,158 千円
小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。また、学校と地域が一体となって子どもたちを育てる環境をつくるよう、学校支援地域本部コーディネーターを配置し、地域人材を活用した授業に取り組むとともに、「地域とともにある学校」としてのあり方について検討していきます。 <積算等> 学校支援地域本部コーディネーター報償金、校務支援システム、学校図書館システム、教育用コンピューター運用費						

学力向上のための取組みの推進			学校教育課			
事業費	10,477千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	10,477千円

児童・生徒の基礎的な学力向上を図り、学習指導などを充実させるため、授業力向上アドバイザーや学習サポーターを配置します。また、社会的能力や、教養、知識、経験を含めた能力の育成を図るため、主体的・対話的で深い学びの視点から児童・生徒自らが能動的に学習する授業を実施します。
 <積算等> 授業力向上アドバイザー報酬、学習サポーター報酬

子どもや若者の育成支援			児童青少年課、子育て支援課			
事業費	110千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	110千円

若年無業者(ニート)やひきこもりなど、若者の自立をめぐる問題に対応するとともに、ひきこもり等の問題を抱える若者やその家庭を支援するため、講演会や相談会などを実施します。
 <積算等> 講演会講師謝礼、若者の自立等支援事業委託料 等

学童クラブ事業の充実			児童青少年課			
事業費	117,866千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		29,625千円	35,121千円	0千円	27,506千円	25,614千円

運営方法について検討し、児童の遊びや生活の場となる学童クラブ事業の充実を図ります。
 <積算等> 全学童(12学童)に支援員等を配置

児童館事業の充実			児童青少年課			
事業費	40,146千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	40,146千円

子どもの活動を支える中心的施設である児童館で実施する各種事業や各種機器・設備の充実に努めるとともに、運営方法について検討・充実するなかで、子どもの居場所を確保していきます。
 <積算等> 市内全館(3館)に児童館コーディネーター、あそびクリエイター、管理事務員を配置

放課後子ども教室の推進			児童青少年課			
事業費	10,652千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	4,646千円	0千円	0千円	6,006千円

放課後子ども教室を推進するため、地域の協力を得て、見守りや自主的な活動を支援していきます。
 <積算等> 市内全小学校(7校)に教室を設置、全校(7校)に指導員を配置

生涯学習の推進

◎ 第二次生涯学習基本計画の策定			生涯学習総務課			
事業費	1,107千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,107千円

教育基本法に定める教育振興基本計画としても位置付けている、次期生涯学習基本計画を策定します。
 <積算等> 生涯学習基本計画審議会委員報酬、市民公募委員選考委員謝礼

◎ スポーツ施設の整備・充実				スポーツ推進課、建築課		
事業費	180,014 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	113,700 千円	62,000 千円	4,314 千円
<p>既存のスポーツ施設を維持・管理し、老朽化に伴う改修を実施します。 <積算等>スポーツセンター第3ホール畳の入替え、スイミングセンター天井等改修工事</p>						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進				スポーツ推進課、東京オリンピック・パラリンピック準備室		
事業費	1,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,900 千円	0 千円
<p>市民のスポーツの推進を図るため、東京 2020 大会の気運醸成に向けた取組みを推進します。また、東京 2020 大会を契機に、スポーツへの関心を高め、スポーツに触れる機会の少ない市民が日常的にスポーツに親しむ取組みを促すことで、市民のスポーツ習慣の定着を図ります。 <積算等>多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金(走り方教室、フィジカルトレーニング教室、障害者スポーツ、歩き方教室)</p>						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施				生涯学習センターゆとろぎ、東京オリンピック・パラリンピック準備室		
事業費	6,487 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,640 千円	4,847 千円
<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本の文化の魅力を再発見するためのイベントや講座などを開催します。 <積算等>芸術鑑賞事業公演委託料、伝統文化交流事業委託料 等</p>						

スポーツを通じた健康づくりの推進				スポーツ推進課、健康課		
事業費	590 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	525 千円	0 千円	20 千円	45 千円
<p>市民の健康増進を図るとともに、スポーツによって市民相互のふれあいや親睦を深めるため、スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催します。 <積算等>ウォーキング事業の実施</p>						

◆基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち◆
【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現

◎ 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定				障害福祉課		
事業費	2,937 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,937 千円
<p>障害者基本法および障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、「障害者計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」を一体的に策定します。 <積算等>審議会委員報酬、計画策定支援業務委託料 等</p>						

○ 手話通訳者養成研修事業の充実			障害福祉課			
事業費	400 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		200 千円	100 千円	0 千円	0 千円	100 千円
<p>日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。 <積算等> 養成研修講師謝礼</p>						

○ 地域自立支援協議会の運営			障害福祉課			
事業費	172 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	172 千円
<p>地域における障害者福祉に関する関係者との連携を図るとともに、地域の実情に応じた体制の充実について協議を行うため、地域自立支援協議会を運営していきます。 <積算等> 協議会委員謝礼</p>						

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定			高齢福祉介護課			
事業費	4,418 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,418 千円
<p>老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。 <積算等> 審議会委員報酬、計画策定支援業務委託料 等</p>						

在宅医療・介護連携の推進			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 3,889 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,333 千円	826 千円	0 千円	0 千円	730 千円
<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。 <積算等> 推進会議委員等謝礼、連携支援センター委託料 等</p>						

生活支援体制整備事業の充実			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 228 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		140 千円	44 千円	0 千円	0 千円	44 千円
<p>生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発や、そのネットワーク化などの推進を図ります。 <積算等> 生活支援サポーター養成研修委託料 等</p>						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機 とした障害者スポーツの推進			東京オリンピック・パラリンピック準備室、障害福祉課			
事業費	310 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	260 千円	50 千円
<p>東京 2020 大会を契機とした、パラリンピック競技の紹介などの普及啓発活動に取り組むとともに、スポーツ指導に関する専門知識を習得する指導員の育成を支援するなど、障害者スポーツの推進を図ります。 <積算等> 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 等</p>						

医療費の適正化			市民課、健康課			
事業費	【特別会計】 17,570千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	13,556千円	0千円	0千円	4,014千円

市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、第2期データヘルス計画に基づく重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。
 <積算等> 診療報酬明細書等点検業務委託料、ジェネリック医薬品利用差額通知作成業務委託料、重複・頻回受診等訪問指導委託料、糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 等

その他令和2年度の主な事業予算	
民生・児童委員(社会福祉委員) (社会福祉課) 活動の支援	事業費 12,011千円 民生・児童委員 52人
生活困窮者自立相談支援事業の (社会福祉課) 充実	事業費 8,645千円 家計相談支援員、子どもの学習支援事業委託料 等

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実

○ はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施			健康課			
事業費	995千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	585千円	0千円	0千円	410千円

健康づくり推進員や関係団体などと連携し、健康づくりの意識向上を図るイベントや講座を開催し、こころと身体の健康づくりの普及啓発を推進します。
 <積算等> 健康セミナー等実施委託料、啓発コーナー等実施委託料 等

○ 育児サポート事業(すくすく教室)の充実			健康課			
事業費	313千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	156千円	0千円	0千円	157千円

母親同士の話し合いや子どもとの関わり方、遊び方、事業前後のカンファレンスを通して、育児不安の軽減に努め、虐待や養育困難を未然に防ぎます。
 <積算等> 心理相談員等報酬、消耗品 等

その他令和2年度の主な事業予算	
公立福生病院の充実 (健康課)	事業費 360,469千円 福生病院企業団負担金
平日夜間急患センター事業 (健康課)	事業費 23,997千円 診療業務委託料、看護師等報酬 等

◆基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち◆

【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現

◎ 栄会館、三矢会館、神明台会館、富士見平会館、小作本町会館の耐震診断の実施 建築課

事業費	9,193 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,209 千円	0 千円	0 千円	7,100 千円	884 千円

建築年次の古い会館の耐震診断を行います。
 <積算等> 会館耐震診断業務委託料

◎ 五ノ神会館の空調改修工事(設計)の実施 建築課

事業費	4,246 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,184 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,062 千円

建築年次の古い五ノ神会館の空調改修工事を行います。
 <積算等> 空調設備等改修工事設計業務委託料

◎ 災害時医療救護体制の構築 健康課、防災安全課

事業費	986 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	986 千円

災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築を図ります。
 <積算等> 緊急医療救護所及び医療救護所への災害時医薬品の整備

○ 地域防災計画の改訂 防災安全課

事業費	720 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	720 千円

東京都地域防災計画の修正内容や風水害対策の見直しを反映して、地域防災計画を改訂します。
 <積算等> 地域防災計画印刷製本

○ 風水害対策の充実 防災安全課

事業費	3,552 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,552 千円

令和元年台風第19号を教訓とした、風水害時の対策を推進します。
 <積算等> アルミブランケット、段ボールベッド、携帯電話充電セット、防災非常用電池購入 等

○ 風水害時における浸水被害への対応 上下水道設備課、上下水道業務課、土木課

事業費	10,405 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,405 千円

豪雨時の浸水被害に対応するため、雨水対策の充実を図ります。
 <積算等> 【下水道事業会計】 可搬式排水用大型エンジンポンプ購入、各戸雨水浸透施設助成事業
 【一般会計】 道路側溝清掃委託料

○ 災害時の情報伝達手段の強化				防災安全課		
事業費	180,620 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		103,933 千円	0 千円	69,700 千円	0 千円	6,987 千円
防災行政無線(固定系)のデジタル化に対応するとともに、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設整備を図ります。 <積算等> 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事監理業務委託料 等						

○ 災害時マンホールトイレの整備				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】 7,700 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,700 千円
災害時の福祉避難所となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。 <積算等> 災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事						

町内会・自治会活動への支援				地域振興課		
事業費	16,329 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,329 千円
各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決策について、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。 <積算等> コミュニティ助成金、町内会連合会助成金 等						

若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供				地域振興課		
事業費	286 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	286 千円
若い世代がまちづくりや地域コミュニティを担う人材として活躍することができるよう、まちづくりへの参加の機会の検討・提供に取り組みます。 <積算等> 講座等講師謝礼(都立羽村高等学校との連携事業の実施)						

防災訓練等の実施				防災安全課		
事業費	1,855 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,855 千円
市民と地域の防災力向上を図るため、子どもから高齢者、外国人を含むすべての市民の参加を促進し、総合防災訓練や水防訓練など、より実効性のある訓練を自主防災組織や関係機関とともに実施します。 <積算等> 事業用消耗品、管理用消耗品、水防演習時消耗品						

避難行動要支援者制度の推進				防災安全課		
事業費	1,693 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,693 千円
災害対策基本法に基づく避難行動要支援について、災害時における避難支援や地域の共助による取組みを推進します。 <積算等> 事業用消耗品、封筒印刷、郵便料等、避難行動支援者名簿システム機器等使用料						

交通安全施設の整備			土木課			
事業費	5,600 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	266 千円	0 千円	0 千円	5,334 千円
区画線などの整備を行うほか、福生警察署に対して信号機の設置等を要望します。また、街路灯・カーブミラーの設置について検討します。 <積算等> 道路標示補修委託料、道路交通安全施設工事、道路反射鏡設置工事 等						

特殊詐欺対策の強化			防災安全課、産業振興課			
事業費	2,110 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,100 千円	0 千円	0 千円	10 千円
特殊詐欺等の犯人からの電話に対し、自動通話録音機を活用して被害を未然に防止します。 <積算等> 備品購入費(自動通話録音機) 等						

街路灯の整備			土木課			
事業費	12,786 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	266 千円	7,400 千円	0 千円	5,120 千円
街路灯の計画的な点検・補修・整備により、犯罪発生を抑止します。また、新たな街路灯の設置について、検討します。 <積算等> 街路照明施設改修工事、街路照明灯修繕料 等						

その他令和2年度の主な事業予算		
○多文化共生への理解を深める講座など実施	(地域振興課)	事業費 15 千円 多文化共生の理解を促進するため、講座や交流事業、相談事業を実施
市民活動センターの充実	(地域振興課)	事業費 2,322 千円 市民活動団体の活動支援やNPO法人の設立支援
防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進	(防災安全課)	事業費 204 千円 市民や各関係団体との連携
自転車利用環境の充実	(防災安全課)	事業費 7 千円 有料化に向けた具体的な手法の検討、自転車利用などの総合的な計画の策定についての検討
自転車運転ルールの周知とマナーの向上のための講習会の開催	(防災安全課)	事業費 529 千円 多くの人が集まる施設などでの実施

地域とともに歩む魅力ある産業の育成

金融支援の充実		産業振興課				
事業費	16,376 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,376 千円

中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、融資制度の充実を図ります。
 <積算等> 中小企業振興資金利子補給金等

企業誘致の促進		産業企画課、都市計画課				
事業費	5,838 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,904 千円	0 千円	0 千円	2,934 千円

新規操業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。
 <積算等> 企業誘致促進制度助成金 等

共同販促事業の推進		産業振興課、産業企画課				
事業費	10,858 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	3,993 千円	0 千円	0 千円	6,865 千円

市と商工会、市内商業者等との共同販促事業を推進します。また、市内商店などで利用可能な共通ポイントカード事業等を検討し、実施します。
 <積算等> 景気対策事業費補助金、商店街振興事業補助金 等

商店会等共同事業・イベントの充実		産業振興課				
事業費	1,458 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	793 千円	0 千円	0 千円	665 千円

商店会などが共同で行うイベントや販売促進活動等の充実に向けた取組みを支援し、商店会活性化を推進します。
 <積算等> 商店街振興事業補助金

消費生活相談の充実		産業振興課				
事業費	3,578 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,727 千円	0 千円	0 千円	1,851 千円

市民活動団体や関係部署・関係機関等との連携による消費者被害防止のためのネットワークづくりの推進、啓発事業と相談体制の充実に努めるほか、複雑化する相談に適切に対応できるよう相談員の資質の向上を図ります。
 <積算等> 消費生活相談員報酬、消費者教育・啓発用消耗品 等

その他令和2年度の主な事業予算						
商工業の人材育成・定着支援	(産業振興課、産業企画課)	事業費	3,010 千円			
		従業員などの講習・研修の受講、資格取得等の経費の助成				
産業福祉センター機能の充実・拡大	(産業振興課)	事業費	9,072 千円			
		市内産業振興の中核的拠点施設としての機能の充実・拡大				

その他令和2年度の主な事業予算		
産業支援機関等との連携強化 (産業企画課、産業振興課)	事業費	2,080 千円 産業支援機関などとの連携強化による企業間のマッチング、大学・研究機関への橋渡し
企業活動支援員等による中小企業・小規模事業所の個別支援 (産業企画課、産業振興課)	事業費	18,501 千円 企業活動支援員によるきめ細かな支援、資格を持つさまざまな分野の専門家の派遣によるハンズオン(伴走型)支援
起業・創業・開業支援 (産業振興課、産業企画課)	事業費	19,419 千円 起業・創業・開業を希望する事業者の支援
農地の多面的機能の活用 (産業振興課)	事業費	994 千円 防災協定の継続、多面的な機能を有する農地の活用
安定的な販売先の確保・拡充 (産業振興課)	事業費	453 千円 農業委員会や農業関係団体と協力、農産物直売所の充実
花と水のまつり、夏まつり、ふるさと祭り等の充実 (産業振興課)	事業費	36,030 千円 集客に結びつくよう、より一層の内容の充実を図る
消費者支援事業等の充実 (産業振興課)	事業費	2,095 千円 消費者の自立を促進する事業の実施
買い物環境の充実 (産業振興課)	事業費	765 千円 高齢者などが安心して買い物できる環境づくり

◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆
【環境・都市整備の分野】

未来につなぐ環境都市の実現

◎ 低炭素化のためのマネジメントシステムの普及促進		環境保全課				
事業費	5,870 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,080 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,790 千円
<p>再生可能エネルギーなどの低炭素なエネルギー供給の推進とスマートグリッドの形成に向けたエネルギーマネジメントシステム(施設・設備のエネルギーを管理するシステム)の普及を推進します。</p> <p><積算等>環境配慮事業助成金(創省エネルギー化助成、エコアクションポイント)、廃熱利用実証実験負担金</p>						

○ ごみの不法投棄、ポイ捨ての防止		環境保全課				
事業費	2,789 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,236 千円	0 千円	0 千円	553 千円
<p>ごみの不法投棄・ポイ捨て防止に関するキャンペーンやパトロールなどを市民や事業者と協働して実施するとともに、広報はむらなどを活用した啓発活動の継続によるモラルの向上に努めることで、ごみの不法投棄・ポイ捨て防止対策の強化に取り組めます。</p> <p><積算等>公衆喫煙所整備工事費(1か所)、電気料 等</p>						

自然環境学習の充実		環境保全課				
事業費	7,990 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	5,000 千円	2,990 千円
<p>自然環境を保全する意識の高揚を図るため、水、土、みどりや生物多様性などの自然の重要性に関する理解を深めるための学習を充実させます。</p> <p><積算等> 講師謝礼、環境フェスティバル事業助成金、羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金</p>						

自然環境の保全と再生		環境保全課、土木課				
事業費	13,140 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,140 千円
<p>自然環境を保全していくため、多様な主体と協働し、市域の緑の骨格である崖線の緑地などの保全と再生を図ります。</p> <p><積算等> 公園高木等剪定委託料、保存樹木助成金 等</p>						

低炭素化設備などの普及促進		環境保全課、産業振興課				
事業費	21,290 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,080 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	19,210 千円
<p>助成制度や中小企業への融資制度などにより、低炭素化に資する設備などの普及促進を図ります。</p> <p><積算等> 中小企業振興資金利子補給金等、環境配慮事業助成金(創省エネルギー化助成) 等</p>						

その他令和2年度の主な事業予算		
新たなみどりの創出	(環境保全課)	事業費 208 千円 屋上や駐車場など新たなみどりの創出への助成
公共施設などの低炭素化の促進	(環境保全課) (土木課) (都市計画課) (施設 及び施設所管課)	事業費 18,955 千円 AZEMS(エイゼムス)などのスマート交通システム普及啓発、水銀灯および蛍光灯からの LED 化等
ごみの減量化、資源化の推進	(生活環境課) (環境保全課)	事業費 88 千円 ごみの減量化・資源化の推進、排出抑制や分別の徹底

自然と調和した安全で快適な都市の形成

◎ 第二次水道ビジョンの策定					上下水道業務課、上下水道設備課	
事業費	【公営企業会計】 54千円	国庫支出金 0千円	都支出金 0千円	市債 0千円	その他 54千円	一般財源 0千円

安全でおいしい水を安定して供給していくため、健全な水道事業の運営を継続できるよう、第二次水道ビジョンを策定します。
 <積算等> 策定推進懇談会委員報償費

◎ 水道施設遠方監視制御システムの更新					上下水道設備課	
事業費	【公営企業会計】 70,000千円	国庫支出金 0千円	都支出金 0千円	市債 0千円	その他 70,000千円	一般財源 0千円

水道施設全体の運転・監視・管理を行う基幹システムである遠方監視制御システムの更新を行います。
 <積算等> 水道施設遠方監視制御システム更新工事

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進					区画整理総務課、区画整理推進課	
事業費	【特別会計】 1,850,500千円	国庫支出金 296,000千円	都支出金 138,000千円	市債 690,000千円	その他 195,000千円	一般財源 531,500千円

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。事業計画に基づき工事や移転を進めていきます。
 <積算等> 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 等

○ 加美緑地公園(グリーントリム公園)の整備					土木課	
事業費	82,000千円	国庫支出金 22,500千円	都支出金 9,000千円	市債 49,400千円	その他 0千円	一般財源 1,100千円

加美緑地公園(グリーントリム公園)について、市民の憩いの場として整備に取り組みます。
 <積算等> 加美緑地公園改修工事

○ 水道管路の耐震化					上下水道設備課	
事業費	【公営企業会計】 238,731千円	国庫支出金 0千円	都支出金 0千円	市債 200,000千円	その他 38,731千円	一般財源 0千円

水道管路の耐震化を推進するため、「水道管路耐震化更新計画」に基づき、避難所などに指定されている公共施設周辺を優先しながら、計画的に管路の更新・耐震化に取り組みます。
 <積算等> ダクタイル鋳鉄管への管種替(1,833m)

○ 羽村駅西口土地区画整理事業地区の配水管網の整備					上下水道設備課、区画整理推進課、区画整理総務課	
事業費	【公営企業会計】 22,694千円	国庫支出金 0千円	都支出金 0千円	市債 0千円	その他 22,694千円	一般財源 0千円

土地区画整理事業の進捗状況にあわせ、配水管網の整備を行います。
 <積算等> 配水管布設替工事

○ 污水管などの長寿命化事業				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	84,959千円	9,600千円	480千円	0千円	0千円	74,879千円
<p>「羽村市下水道総合計画」、「公共下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)」に沿い、TVカメラを活用した污水管の点検やマンホール蓋の更新など、予防保全型の維持管理を計画的に行うことで、下水道施設の長寿命化を図ります。</p> <p><積算等> 污水管長寿命化 TV カメラ調査委託料、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、污水管長寿命化内面補修工事</p>						

○ 雨水管の整備				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	21,201千円	0千円	0千円	21,000千円	0千円	201千円
<p>局地的な豪雨などへの雨水対策として公共下水道雨水管の整備を行います。</p> <p><積算等> 多摩川第6排水分区雨水管布設工事</p>						

○ 羽村駅西口土地区画整理事業地区の公共下水道の整備				上下水道設備課、区画整理推進課、区画整理総務課		
事業費	【公営企業会計】	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	59,347千円	0千円	0千円	43,700千円	5,066千円	10,581千円
<p>土地区画整理事業の進捗状況にあわせた、公共下水道の整備を行います。</p> <p><積算等> 区画道路雨水管、污水管布設工事等委託料</p>						

富士見霊園の運営				生活環境課		
事業費	8,111千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	4,207千円	3,904千円
<p>社会変化に対応した、効果的な墓地の運営・活用に取り組みます。</p> <p><積算等> 富士見霊園管理運営委託料、除草等委託料 等</p>						

コミュニティバス「はむらん」運行の充実				都市計画課		
事業費	73,321千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	10,600千円	0千円	62,721千円
<p>運行ルートの見直しによる交通不便地域の解消、自動車運転免許を持たない方や高齢者などの交通弱者に対する利便性の向上など、利用者やコミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見を聴きながら、運行の充実に図ります。</p> <p><積算等> 運行補助金、運営推進懇談会委員謝礼、急速充電設備更新工事 等</p>						

道路の計画的な維持補修の実施				土木課		
事業費	6,574千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	1,236千円	4,900千円	0千円	438千円
<p>「羽村市道路維持保全計画」に沿った、道路の計画的な維持補修を行います。</p> <p><積算等> 市道改修等工事【市道第6096号線(L=150m)】</p>						

公園等施設の維持保全			土木課			
事業費	17,244 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	400 千円	0 千円	2,900 千円	13,944 千円
<p>「羽村市公園等施設維持保全計画」による公園施設の計画的な修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理に努めます。</p> <p><積算等>公園高木等剪定委託料、公園施設維持補修工事、公園施設改修工事 等</p>						

動物公園の管理運営の充実			土木課			
事業費	110,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	110,000 千円
<p>動物公園指定管理者制度により、管理運営の充実を図るとともに、獣舎などの施設について整備、改修の検討を進めます。</p> <p><積算等>動物公園指定管理委託料</p>						

公園ボランティアなどの支援及び協働			土木課			
事業費	500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円
<p>公園ボランティアとの意見交換会や用具の貸与など、自主的な活動を支援します。</p> <p><積算等>原材料費</p>						

市営住宅の施設改修			都市計画課			
事業費	5,963 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		428 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,535 千円
<p>入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に沿った施設改修を計画的に進めるとともに、バリアフリー化などの性能面での向上を図ります。</p> <p><積算等>市営住宅修繕料、浴槽設置工事</p>						

建築物の耐震化促進			都市計画課			
事業費	6,769 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,366 千円	2,791 千円	0 千円	0 千円	612 千円
<p>耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。</p> <p><積算等>耐震診断補助金、耐震改修補助金</p>						

送水管路の二重化			上下水道設備課、土木課、 区画整理推進課			
事業費	【公営企業会計】 4,158 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	4,158 千円	0 千円
<p>現在、1系統となっている浄水場から第1配水場までの送水管路を2系統とするとともに、合わせて管路の耐震化を図ります。</p> <p><積算等>送水管路耐震化基本設計支援業務委託料</p>						

はむらの水 PR 事業の充実				上下水道業務課、環境保全課、産業振興課		
事業費	【公営企業会計】 907 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	907 千円	0 千円
<p>独自の水道事業を展開する羽村市を前面に出し、「安くておいしい良質な水」を利用する価値を広く周知することで、市民の羽村市への愛着を育むとともに、市へ進出、移住を検討する企業・住民をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。</p> <p><積算等>オリジナルラベルの「水はむら」の製造、リーフレット「水だより」の印刷 等</p>						

下水道ストックマネジメント計画策定				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】 8,030 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,030 千円
<p>下水道管渠等について、長期的な視野で計画的に点検・調査を行い、計画的な補修を行うための実施方針や改修計画などのストックマネジメント計画を策定し、財源の平準化を図り適切な維持管理の実施に努めます。</p> <p><積算等>下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料</p>						

その他令和2年度の主な事業予算						
下水道総合計画の見直し	(上下水道業務課、上下水道設備課)	事業費	54 千円	効率的な事業運営を進めるため下水道総合計画の見直し		
下水道事業の公営企業会計への移行	(上下水道業務課)	事業費	963 千円	地方公営企業法の規定に基づく公営企業会計への移行		
マンホールカードの制作と配布	(上下水道業務課)	事業費	132 千円	マンホールカードの制作によるシティプロモーションの推進		

◆基本構想を推進するために◆

◎ 第六次羽村市長期総合計画の策定				企画政策課、広報広聴課		
事業費	7,250 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,250 千円
<p>第六次となる羽村市長期総合計画の策定に向け、市民意見の聴取等を行い、市の将来を見据えた新たな計画の策定に取り組みます。</p> <p><積算等>長期総合計画審議会委員報酬、人口推計業務委託料、市政世論調査委託料 等</p>						

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進				東京オリンピック・パラリンピック準備室		
事業費	17,090 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	7,500 千円	0 千円	2,160 千円	7,430 千円
<p>東京 2020 大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプの受入れなどのホストタウンとしての活動や、聖火リレーに関する事業などに取り組むとともに、市民団体など多様な主体と連携した取組みを進めます。</p> <p><積算等>事前キャンプ誘致等支援業務委託料、東京 2020 大会競技会場入場料 等</p>						

○ 「羽村市史」の編さん		市史編さん室				
事業費	28,607 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	28,607 千円

羽村の戦後の歩みを中心に、「羽村町史」の内容を踏まえつつ、新たな調査・研究の成果を盛り込んだ原始から現代に至る通史に自然や民俗分野を加えた「羽村市史」(本編)を刊行します。また、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行するとともに、市民に還元するための講座を開催します。
 <積算等>「羽村市史」資料編 2 冊の刊行(市史印刷製本)、専門調査員報酬、委員会委員等謝礼 等

○ 公共施設の総合的な管理		建築課、各施設所管課				
事業費	265,694 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		80,984 千円	5,650 千円	126,700 千円	9,300 千円	43,060 千円

「公共施設等総合管理計画」や「公共建築物維持保全計画」に沿って、市民や団体、事業者の意見聴取に努めながら、長寿命化や大規模改修、整理統合などの手法により、最適化および財政負担の軽減、平準化を図り、公共施設の総合的な管理を推進します。
 <積算等>スイングセンター天井等改修工事、会館耐震診断業務委託料、五ノ神会館空調設備等改修工事設計業務委託料 等

○ 社会保障・税番号制度の推進		情報管理課、市民課				
事業費	27,442 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		16,579 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,863 千円

社会保障・税番号制度の推進に向け、マイナンバーカード取得の促進に努めるとともに、マイナポータルに関する広報に取り組みます。また、システム改修などを着実に進めるとともに、社会保障・税番号制度の独自利用に関して、市の実態に即した効果的な利用方法について検討していきます。
 <積算等>受付事務等職員報酬、住民情報システム開発委託料 等

○ 行財政改革の推進		企画政策課、財政課など				
事業費	2,044 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,044 千円

「第六次羽村市行財政改革基本計画」に沿って、行政全般にわたる行財政改革を推進していきます。また、新たな資金調達の見直しとして、返礼品を用いたふるさと納税やネーミングライツを実施します。
 <積算等>行政改革審議会委員報酬、ふるさと納税支援業務委託料 等

シティプロモーションの推進		シティプロモーション推進課				
事業費	8,547 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,059 千円	0 千円	0 千円	7,488 千円

市の人口の年齢構成で減少傾向にある若い世代の定住につなげるため、若い世代が感じている市独自の暮らしやすさや子育てのしやすさなどの魅力を、市民・団体・事業者と連携しながら表現するとともに、戦略的・継続的に発信します。
 <積算等>シティプロモーション推進事業支援業務委託料、専用サイト運用等支援業務委託料、はむりんの運用支援委託料 等

情報セキュリティの強化		情報管理課				
事業費	56,317 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	56,317 千円

ICT をめぐる環境の変化に合わせて情報セキュリティポリシーを見直し、人的および技術的な情報セキュリティ対策の強化を図ります。
 <積算等>情報セキュリティ機器等賃貸借料、情報セキュリティ対策強硬化機器賃貸借料 等

※ 上記表内の財源内訳のうち、東京都市町村総合交付金については一般財源に含めています。



4 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 59 億 2,310 万円

(前年度比較 : 3,920 万円)

令和 2 年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 59 億 2,310 万円とし、前年度に対して 3,920 万円 (0.7%) の増となりました。

歳入では、国民健康保険税については、法定外繰入の段階的な解消を目指すための税率改定を行うとともに、不良債権処理を含めた滞納処分進展、新規滞納繰越の減少などに伴い滞納繰越額が縮小したことなどにより保険税の全体としては、前年度に対して 285 万円 (0.3%) 減の 10 億 6,765 万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金の科目存置を行いました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金の増などにより、前年度に対して 1 億 1,794 万円 (2.9%) 増の 41 億 9,708 万円を計上しました。

繰入金については、税率改定や国民健康保険事業費納付金の減に伴い、前年度に対して 1 億 607 万円 (14.7%) 減の 6 億 1,587 万円を計上しました。

歳出では、総務費については、被保険者証の一斉更新にかかる経費の皆減などにより、前年度に対して 652 万円 (6.7%) 減の 9,129 万円を計上しました。

保険給付費については、一人当たり医療費の増加に伴い、療養諸費及び高額療養費の伸びを見込み、前年度に対して 8,619 万円 (2.1%) 増の 41 億 4,140 万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、東京都全体の被保険者数の減少などから、前年度に対して 3,600 万円 (2.2%) 減の 16 億 1,677 万円を計上しました。

保健事業費については、第 2 期データヘルス計画作成経費の皆減などにより、前年度に対して 437 万円 (6.1%) 減の 6,678 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,067,653	18.0	1,070,502	18.2	▲ 2,849	▲ 0.3
国庫支出金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金		4,197,075	70.9	4,079,138	69.3	117,937	2.9
	都補助金	4,197,075	70.9	4,079,138	69.3	117,937	2.9
財産収入	財産運用収入	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
繰入金	一般会計繰入金	615,871	10.4	721,939	12.3	▲ 106,068	▲ 14.7
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		42,496	0.7	12,315	0.2	30,181	245.1
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	6	0.0	▲ 5	▲ 83.3
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑収入	30,490	0.5	304	0.0	30,186	9,929.6
歳入合計		5,923,100	100.0	5,883,900	100.0	39,200	0.7

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総務費		91,288	1.6	97,813	1.7	▲ 6,525	▲ 6.7
	総務管理費	66,842	1.2	72,995	1.2	▲ 6,153	▲ 8.4
	徴税費	24,446	0.4	24,818	0.5	▲ 372	▲ 1.5
保険給付費		4,141,399	69.9	4,055,211	68.9	86,188	2.1
	療養諸費	3,538,660	59.7	3,478,684	59.1	59,976	1.7
	高額療養費	560,622	9.5	528,112	9.0	32,510	6.2
	移送費	101	0.0	96	0.0	5	5.2
	出産育児諸費	31,516	0.5	37,819	0.6	▲ 6,303	▲ 16.7
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
国民健康保険事業費納付金		1,616,774	27.3	1,652,772	28.1	▲ 35,998	▲ 2.2
	医療給付費分	1,113,500	18.8	1,163,148	19.8	▲ 49,648	▲ 4.3
	後期高齢者支援金等分	370,431	6.3	370,328	6.3	103	0.0
	介護納付金分	132,843	2.2	119,296	2.0	13,547	11.4
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
保健事業費		66,776	1.1	71,147	1.2	▲ 4,371	▲ 6.1
	特定健康診査等事業費	51,517	0.9	53,177	0.9	▲ 1,660	▲ 3.1
	保健事業費	15,259	0.2	17,970	0.3	▲ 2,711	▲ 15.1
基金積立金	基金積立金	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
公債費	公債費	160	0.0	188	0.0	▲ 28	▲ 14.9
諸支出金		5,697	0.1	5,762	0.1	▲ 65	▲ 1.1
	償還金及び還付加算金	5,696	0.1	5,761	0.1	▲ 65	▲ 1.1
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,923,100	100.0	5,883,900	100.0	39,200	0.7

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 12億8,380万円

(前年度比較：3,770万円)

令和2年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を12億8,380万円とし、前年度に対して3,770万円(3.0%)の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料については、前年度に対して3,173万円(5.3%)増の6億3,303万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金および葬祭費繰入金を一般会計繰入金として5億9,968万円計上し、前年度に対して322万円(0.5%)の増となりました。

諸収入については、受託事業収入の増などにより、前年度に対して275万円(5.7%)増の5,109万円を計上しました。

歳出では、総務費については、隔年で更新している被保険者証の発行を今年度は行うことにより、前年度に対して281万円(97.0%)増の571万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度と同額の2,050万円を計上しました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金および葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき、前年度に対して2,894万円(2.5%)増の12億640万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査および歯科健康診査に係る受診者の増を見込んだことにより、前年度に対して588万円(13.4%)増の4,962万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	633,032	49.3	601,307	48.2	31,725	5.3
繰入金	一般会計繰入金	599,677	46.7	596,456	47.9	3,221	0.5
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		51,090	4.0	48,336	3.9	2,754	5.7
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	49,732	3.9	47,296	3.8	2,436	5.2
	雑収入	934	0.1	616	0.1	318	51.6
歳入合計		1,283,800	100.0	1,246,100	100.0	37,700	3.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総務費		5,708	0.4	2,897	0.2	2,811	97.0
	総務管理費	3,873	0.3	1,129	0.1	2,744	243.0
	徴収費	1,835	0.1	1,768	0.1	67	3.8
保険給付費	葬祭費	20,500	1.6	20,500	1.7	0	0.0
広域連合納付金	広域連合納付金	1,206,403	94.0	1,177,466	94.5	28,937	2.5
保健事業費	保健事業費	49,622	3.9	43,741	3.5	5,881	13.4
諸支出金		1,451	0.1	1,451	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,450	0.1	1,450	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	116	0.0	45	0.0	71	157.8
歳出合計		1,283,800	100.0	1,246,100	100.0	37,700	3.0

(3) 介護保険事業会計

予算規模 38 億 2,548 万円

(前年度比較 : 9,048 万円)

令和 2 年度の介護保険事業会計予算については、平成 30 年度から令和 2 年度までを計画期間とした「第 7 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 38 億 2,548 万円で、前年度に対して 9,048 万円 (2.4%) の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者が増加する一方で、低所得者の保険料軽減強化のため、前年度に対し 318 万円 (0.4%) 減額の 8 億 5,603 万円を計上しました。

国庫支出金は、前年度に対し 2,826 万円 (3.9%) 増額の 7 億 5,634 万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を歳出の保険給付費に基づき、前年度に対し 1,583 万円 (2.6%) 増額の 6 億 1,406 万円とし、国庫補助金は、調整交付金、地域支援事業交付金および保険者機能強化推進交付金として、前年度に対し 1,243 万円 (9.6%) 増額の 1 億 4,227 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する第 2 号被保険者の法定負担割合に基づき、前年度に対し 2,642 万円 (2.8%) 増額の 9 億 7,787 万円を計上しました。

また、都支出金は、前年度に対し 1,442 万円 (2.6%) 増額の 5 億 6,316 万円を計上しました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計から 6 億 198 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から 6,993 万円を繰り入れ、繰入金全体では、前年度に対し 2,453 万円 (3.8%) 増額の 6 億 7,190 万円を計上しました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費を、要介護認定有効期間の延長等に伴う申請件数の減などから、前年度に対し 874 万円 (7.2%) 減額の 1 億 1,282 万円としました。

保険給付費は、第 7 期介護保険事業計画の計画値を受給者数の動向等に基づき調整のうえ、前年度に対し 8,867 万円 (2.6%) 増額の 35 億 1,496 万円を計上しました。

内訳は、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費を、前年度に対し 5,563 万円 (1.8%) 増額の 31 億 8,871 万円としました。要支援 1 および要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費を、前年度に対し 768 万円 (10.9%) 増額の 7,835 万円としました。

地域支援事業費については、前年度に対し 1,051 万円 (5.7%) 増額の 1 億 9,522 万円としました。内訳は、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費を、前年度に対し 873 万円 (9.5%) 増額の 1 億 73 万円、65 歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費を、前年度に対し 45 万円 (4.1%) 増額の 1,156 万円としました。包括的支援事業・任意事業費は、前年度に対し 133 万円 (1.6%) 増額の 8,294 万円としました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
保 険 料	介 護 保 険 料	856,026	22.4	859,204	23.0	▲ 3,178	▲ 0.4
国 庫 支 出 金		756,336	19.8	728,075	19.5	28,261	3.9
	国 庫 負 担 金	614,063	16.1	598,230	16.0	15,833	2.6
	国 庫 補 助 金	142,273	3.7	129,845	3.5	12,428	9.6
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	977,870	25.6	951,452	25.5	26,418	2.8
都 支 出 金		563,157	14.7	548,739	14.7	14,418	2.6
	都 負 担 金	528,298	13.8	515,314	13.8	12,984	2.5
	都 補 助 金	34,859	0.9	33,425	0.9	1,434	4.3
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	179	0.0	140	0.0	39	27.9
繰 入 金		671,904	17.5	647,375	17.3	24,529	3.8
	一 般 会 計 繰 入 金	601,979	15.7	585,127	15.6	16,852	2.9
	基 金 繰 入 金	69,925	1.8	62,248	1.7	7,677	12.3
繰 越 金	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入		7	0.0	14	0.0	▲ 7	▲ 50.0
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預 金 利 子	1	0.0	7	0.0	▲ 6	▲ 85.7
	雑 入	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
歳 入 合 計		3,825,480	100.0	3,735,000	100.0	90,480	2.4

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費		112,820	3.0	121,557	3.3	▲ 8,737	▲ 7.2
	総 務 管 理 費	80,048	2.1	85,092	2.3	▲ 5,044	▲ 5.9
	徴 収 費	2,230	0.1	2,180	0.1	50	2.3
	介 護 認 定 審 査 会 費	30,006	0.8	33,694	0.9	▲ 3,688	▲ 10.9
	趣 旨 普 及 費	536	0.0	591	0.0	▲ 55	▲ 9.3
保 険 給 付 費		3,514,958	91.9	3,426,291	91.7	88,667	2.6
	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,188,706	83.4	3,133,079	83.9	55,627	1.8
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	78,354	2.1	70,675	1.9	7,679	10.9
	そ の 他 諸 費	3,540	0.1	3,022	0.1	518	17.1
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	89,198	2.3	81,834	2.2	7,364	9.0
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,150	0.5	9,100	0.2	11,050	121.4
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	135,010	3.5	128,581	3.4	6,429	5.0
地 域 支 援 事 業 費		195,222	5.1	184,711	4.9	10,511	5.7
	介 護 予 防・生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	100,731	2.6	92,005	2.4	8,726	9.5
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	11,556	0.3	11,104	0.3	452	4.1
	包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	82,935	2.2	81,602	2.2	1,333	1.6
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	179	0.0	140	0.0	39	27.9
諸 支 出 金		1,301	0.0	1,301	0.1	0	0.0
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,300	0.0	1,300	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,825,480	100.0	3,735,000	100.0	90,480	2.4

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 18億5,050万円

(前年度比較：9億1,900万円)

令和2年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、令和2年度から令和5年度までの羽村駅西口土地区画整理事業に関する業務委託に基づく整備の初年度として予算編成を行い、歳入歳出予算の総額を18億5,050万円とし、前年度に対して9億1,900万円(98.7%)の増となりました。

歳入では、令和2年度から新たに社会資本整備総合交付金(都市再生区画整理事業)を導入することにより、国庫補助金は、前年度に対して2億2,310万円(306.0%)増の2億9,600万円を、都補助金は、1億650万円(338.1%)増の1億3,800万円を、事業費の財源として計上しました。

一般会計からの繰入金は、総務費や事業費の市の負担分等として、前年度に対して9,940万円(15.9%)増の7億2,506万円を計上しました。

市債は、建物等の移転補償費や工事費の増加に伴い、4億9,000万円(245.0%)増の6億9,000万円を計上しました。

歳出では、総務費について、前年度に対して188万円(1.9%)増の9,921万円を計上しました。

事業費については、令和元年度に変更決定した福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業の事業計画に基づき、建物移転や道路築造工事等を推進するため、前年度に対して8億7,938万円(126.5%)増の15億7,433万円を計上しました。

公債費については、前年度に対して3,774万円(27.1%)増の1億7,696万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	296,000	16.0	72,900	7.8	223,100	306.0
都支出金	都補助金	138,000	7.5	31,500	3.4	106,500	338.1
財産収入	財産運用収入	1,431	0.1	1,431	0.1	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	725,063	39.1	625,661	67.2	99,402	15.9
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		4	0.0	6	0.0	▲2	▲33.3
	市預金利子	3	0.0	5	0.0	▲2	▲40.0
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	690,000	37.3	200,000	21.5	490,000	245.0
歳入合計		1,850,500	100.0	931,500	100.0	919,000	98.7

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	99,214	5.3	97,334	10.5	1,880	1.9
事業費	事業費	1,574,328	85.1	694,951	74.6	879,377	126.5
公債費	公債費	176,957	9.6	139,214	14.9	37,743	27.1
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		1,850,500	100.0	931,500	100.0	919,000	98.7

(5) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 16 億 5,597 万円

(前年度比較：1,755 万円)

令和 2 年度の水道事業会計予算については、「水道ビジョン後期計画」において予定した水道管路の耐震化および水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して 905 万円 (0.8%) 減の 11 億 2,847 万円を計上しました。

主な収入である給水収益は、使用水量が減少傾向にあることから、令和元年度の決算見込みを基に、前年度と比較して 756 万円 (0.7%) 減の 10 億 1,371 万円を計上しました。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金や下水道使用料徴収事務取扱収益などであり、前年度と比較して 375 万円 (6.4%) 減の 5,519 万円を計上しました。

営業外収益は、長期前受金戻入や下水道事務等取扱収益などであり、前年度と比較して 281 万円 (5.0%) 増の 5,952 万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して 978 万円 (1.0%) 増の 9 億 6,299 万円を計上しました。営業費用のうち、原水及び浄水費は、第 2 水源取水ポンプおよび浄水場送水ポンプの修繕実施などに伴い増額し、配水及び給水費は、第 2 配水場低区配水塔の耐震診断業務委託の実施などに伴い増額しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少することから、前年度と比較して 820 万円 (12.9%) 減の 5,541 万円を計上しました。

特別損失の過年度損益修正損については、漏水に伴う水道料金の減免により生じる過年度調定分の還付金などを見込み、105 万円を計上しました。

令和 2 年度における純利益は、1 億 3,366 万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
水道事業収益	営業収益		1,128,468	1,137,514	▲ 9,046	▲ 0.8	
			1,068,949	1,080,807	▲ 11,858	▲ 1.1	
		給水収益	1,013,712	1,021,271	▲ 7,559	▲ 0.7	
		受託工事収益	45	598	▲ 553	▲ 92.5	
		その他の営業収益	55,192	58,938	▲ 3,746	▲ 6.4	
	営業外収益			59,519	56,707	2,812	5.0
		工業用水道事務取扱収益	6,187	5,128	1,059	20.7	
		下水道事務等取扱収益	7,159	6,180	979	15.8	
		受取利息及び配当金	1	16	▲ 15	▲ 93.8	
		他会計補助金	486	240	246	102.5	
		長期前受金戻入	38,638	38,440	198	0.5	
		雑収益	7,048	6,703	345	5.1	

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
水道事業費用	営業費用		962,991	953,207	9,784	1.0	
			880,968	868,044	12,924	1.5	
		原水及び浄水費	186,675	182,644	4,031	2.2	
		配水及び給水費	253,102	245,978	7,124	2.9	
		受託工事費	45	45	0	0.0	
		総係費	132,396	129,779	2,617	2.0	
		減価償却費	301,949	298,200	3,749	1.3	
		資産減耗費	6,801	11,398	▲ 4,597	▲ 40.3	
	営業外費用			78,969	83,117	▲ 4,148	▲ 5.0
		支払利息及び 企業債取扱諸費	55,412	63,610	▲ 8,198	▲ 12.9	
		雑支出	300	400	▲ 100	▲ 25.0	
		消費税	23,257	19,107	4,150	21.7	
	特別損失			1,054	46	1,008	2,191.3
		過年度損益修正損	1,054	46	1,008	2,191.3	
	予備費			2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0	

収益的収入と収益的支出の差(税込み) 165,477千円

当年度純利益(税抜き) 133,657千円

資本的収入は、前年度と比較して4,997万円(30.0%)増の2億1,663万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、水道管路の耐震化工事の財源とするための企業債および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事に係る負担金となっています。

資本的支出は、前年度と比較して777万円(1.1%)増の6億9,298万円を計上しました。

建設改良費のうち配水管布設費は、2億6,153万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への管種替工事および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事などを実施するものです。

施設改良費は、7,911万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のため、送水管路耐震化基本設計支援業務委託、遠方監視制御システム更新工事、浄水場電気室直流電源盤バッテリー取替工事を実施するものです。なお、遠方監視制御システム更新工事については、債務負担行為を設定し、令和2年度から4年度までの3か年で総額3億9,550万円を見込み、令和2年度は前払金7,000万円の支出を予定しています。

企業債償還金は、前年度と比較して2,733万円(7.5%)減の3億3,557万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額4億7,635万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的収入			216,629	166,661	49,968	30.0
	負担金		16,629	16,661	▲32	▲0.2
		負担金	16,629	16,661	▲32	▲0.2
	企業債		200,000	150,000	50,000	33.3
企業債		200,000	150,000	50,000	33.3	

【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的支出			692,983	685,211	7,772	1.1
	建設改良費		356,418	321,315	35,103	10.9
		事務費	7,400	7,292	108	1.5
		配水管布設費	261,527	236,055	25,472	10.8
		施設改良費	79,108	41,109	37,999	92.4
		量水器費	7,112	19,666	▲12,554	▲63.8
		固定資産購入費	1,271	16,437	▲15,166	▲92.3
		消火栓新設費	0	756	▲756	皆減
	企業債償還金		335,565	362,896	▲27,331	▲7.5
		企業債償還金	335,565	362,896	▲27,331	▲7.5
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)

476,354千円

不足額に対する補填財源

・ 損益勘定留保資金

345,284千円

・ 減債積立金

100,000千円

・ 消費税資本的収支調整額

31,070千円



(6) 下水道事業（公営企業）会計

予算規模 18億2,007万円

(前年度比較： - 万円)

令和2年度の下水道事業会計予算については、地方公営企業法の適用により財務諸表などを整備し、地方公営企業法の規定に基づいた予算編成としました。

収益的収入は、総額で10億8,846万円を計上しました。

営業収益のうち、下水道使用料は、排水量の推移などから6億4,183万円を計上しました。

他会計負担金は、一般会計からの負担金であり、雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費等、9,664万円を計上しました。

営業外収益のうち、他会計補助金は、一般会計からの補助金であり、雨水にかかる減価償却費等を含め1億7,172万円を計上しました。

長期前受金戻入は、補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するものであり、1億7,488万円を計上しました。

収益的支出は、総額で11億6,581万円を計上しました。

営業費用のうち、管渠費は、管渠の維持管理に要する費用として、8,770万円を計上しました。

総係費は、事業活動全般に関連する費用として、8,809万円を計上しました。

流域下水道管理費は、流域下水道維持管理負担金として、汚水の共同処理費用分2億9,473万円を計上しました。

減価償却費は、有形固定資産（構築物、機械及び装置など）及び無形固定資産（施設利用権）として、5億7,936万円を計上しました。減価償却費は現金の支出を伴わない予算科目であり、内部留保資金になるものです。

特別損失のうち、その他特別損失については、会計制度の移行期の初年度に予算化する科目であり、地方公営企業法適用前の期間に係る特別損失分として、2,009万円を計上しました。

令和2年度における純損失は、8,721万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	説明
下水道事業収益	営業収益		1,088,458	
			738,518	
		下水道使用料	641,834	下水道使用料現年度分+滞納繰越分
		他会計負担金	96,644	雨水処理負担金(維持管理工事、事務費など)
	営業外収益	その他の営業収益	40	指定下水道工事店新規手数料
			349,940	
		受取利息及び配当金	2	預金利息
		他会計補助金	171,716	一般会計からの補助金であり、雨水に係る減価償却費等である。
		長期前受金戻入	174,880	【新設科目】補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却償却見合い分を順次収益化するもの
		雑収益	3,342	物品売払収入、流域下水道事業に対する基地見舞金

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	説明
下水道事業費用	営業費用		1,165,805	
			1,050,875	
		管渠費	87,698	管渠の維持管理に要する費用(人件費1人分含む)
		総係費	88,088	事業活動全般に関連する費用(人件費3人分含む)
		流域下水道管理費	294,725	流域下水道維持管理負担金
		減価償却費	579,364	【新設科目】有形固定資産及び無形固定資産を計上している。
	営業外費用	資産減耗費	1,000	固定資産除却費
			93,816	
		支払利息及び企業債取扱諸費	82,565	企業債支払利息
		雑支出	10	
	特別損失	消費税	11,241	
			20,414	
		過年度損益修正損	328	下水道使用料過年度還付金300千円、貸倒れに係る消費税分28千円
		その他特別損失	20,086	法適用前期間に係る特別損失分(貸倒引当金、賞与引当金、法定福利費引当金、消費税及び地方消費税)
	予備費	その他特別損失		
		予備費	700	
	予備費	700		

収益的収入と収益的支出の差(税込み)

▲77,347千円

当年度純損失(税抜き)

87,214千円

資本的収入は、総額で3億1,892万円を計上しました。

企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債を合わせて1億9,930万円を計上しました。

他会計負担金は、一般会計からの負担金であり、雨水管渠の整備費用や雨水に係る企業債元金の償還費用を合わせて1億954万円を計上しました。

資本的支出は、総額で6億5,427万円を計上しました。

建設改良費のうち、管渠建設改良費は、マンホール蓋長寿命化更新工事や多摩川第6排水分区雨水管布設工事など、管渠の建設改良に要する費用として、1億8,838万円を計上しました。

流域下水道事業費は、流域下水道事業負担金として、東京都の終末処理場の施設の建設負担金9,728万円を計上しました。

固定資産購入費は、台風などの豪雨時の対策として雨水排水用の可搬式排水用大型エンジンポンプなどを購入する費用として、459万円を計上しました。

企業債償還金は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債を合わせて3億5,519万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額3億3,535万円は、損益勘定留保資金、引継金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	説明
資本的収入			318,922	
	企業債		199,300	
		企業債	199,300	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	他会計負担金		109,542	
		他会計負担金	109,542	雨水管渠整備のための財源としての一般会計負担金及び雨水に係る企業債償還金元金
	国庫等補助金		10,080	
国庫補助金		9,600		
都補助金		480		

【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和2年度	説明
資本的支出			654,268	
	建設改良費		294,185	
		事務費	8,527	管渠の建設改良に係る事務費用（人件費1人分含む）
		管渠建設改良費	188,381	管渠の建設改良に要する費用
		流域下水道事業費	97,277	流域下水道事業負担金
	固定資産購入費		4,592	
		有形固定資産購入費	4,592	可搬式排水用大型エンジンポンプ2台ほか
	企業債償還金		355,191	
		企業債償還金	355,191	企業債元金償還費
	予備費		300	
予備費		300		

収支財源不足額(税込み)

335,346千円

不足額に対する補填財源

・損益勘定留保資金

308,125千円

・引継金 ※1

850千円

・消費税資本的収支調整額

26,371千円

※1 引継金とは、法適用時に現金、貯蔵品として引き継いだもののうち資本的支出の財源として充てうるものをいう。（打ち切り決算時の収支決算額＋未収金－未払金を対象としている。）

令和2年度 羽村市予算説明書

令和2年3月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目2番地1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>